

平成 30 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会

平成 30 年 7 月 20 日（金） 15:00 ～ 17:00

エスポワールいわて 1 階小会議室

（岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38）

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ（藤澤企業局長）
- 3 報告事項
 - （1）平成 29 年度決算概要について
 - （2）第 5 次中期経営計画の評価方法について
- 4 議 事
 - （1）平成 29 年度の取組評価について
 - （2）平成 30 年度の第 1 四半期取組状況について
 - （3）その他
- 5 その他
- 6 閉 会

配付資料

- 資料 1 平成 29 年度 評価の総括（案）
- 資料 2 平成 29 年度 経営評価総括表（案）
- 資料 3 平成 29 年度 行動計画取組状況一覧表（案）
- 資料 4 第 5 次中期経営計画に係る平成 30 年度の経営目標
- 資料 5 平成 30 年度 経営評価総括表（第 1 四半期）（案）
- 資料 6 平成 30 年度 行動計画取組状況一覧表（第 1 四半期）（案）
- 参考資料 1 平成 29 年度 決算概要
- 参考資料 2 第 5 次中期経営計画の評価方法について
- 参考資料 3 平成 29 年度 供給停止の原因とその対応一覧
- 参考資料 4 次期長期経営方針策定スケジュール
- 参考資料 5 次期長期経営方針の策定について
- 参考資料 6 次期長期経営方針（経営戦略）（素案）

平成 30 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

平成 30 年 7 月 20 日 (金) 15:00 ~ 17:00

エスポワールいわて (岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38) 1 階小会議室

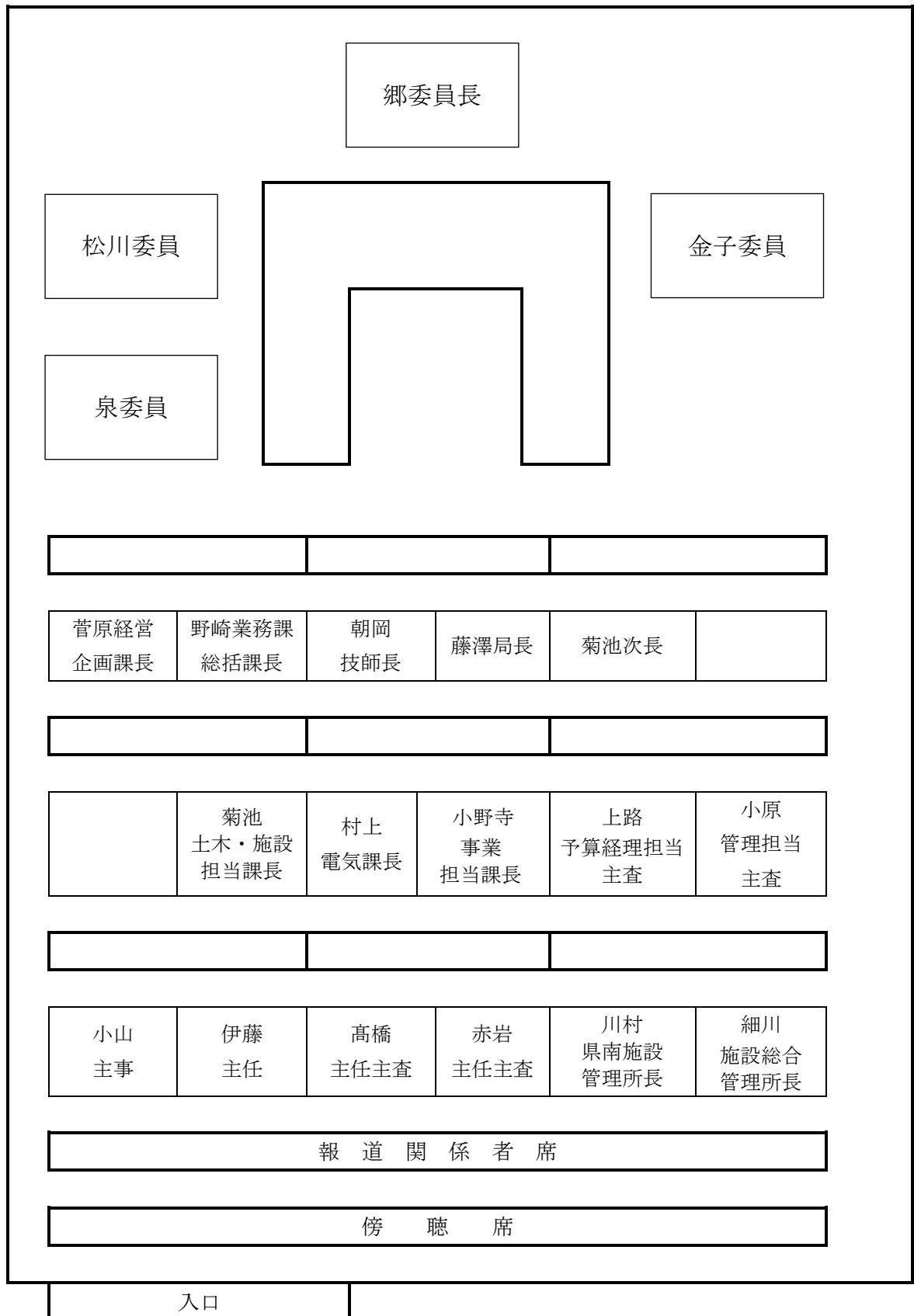
委員長	サレジオ工業高等専門学校 非常勤講師	郷 富夫	
委員	岩手県立大学総合政策学部 准教授	泉 桂子	
〃	いわて生活協同組合 常務理事	金子 成子	
〃	早稲田大学 研究院 准教授	佐藤 裕弥	欠席
〃	盛岡ガス株式会社 常務取締役総務部長	松川 顕	
企業局	局長	藤澤 敦子	
〃	次長兼経営総務室長	菊池 満	
〃	技師長	朝岡 薫	
〃 (経営総務室)	管理課長	高橋 啓三 (小原 彰浩)	欠席 (代理)
〃	予算経理担当課長	佐藤 卓也 (上路 孝志)	欠席 (代理)
〃 (業務課)	総括課長	野崎 裕	
〃	事業担当課長	小野寺 重男	
〃	電気課長	村上 敏弘	
〃	土木・施設担当課長	菊池 晋	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	細川 普基	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	川村 陽一	
事務局	経営総務室 経営企画課長	菅原 克浩	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	赤岩 正昭	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	高橋 浩	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	伊藤 友一	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	小山 勝矢	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 20 名

平成 30 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

エスポワールいわて（岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38）1 階小会議室



平成 30 年度第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

平成 30 年 7 月 20 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

エスポワールいわて (岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38) 1 階小会議室

内 容	予定時間	備考
1 開会	15 : 00	
2 あいさつ	~ 15 : 05	
3 報告事項 (1) 平成 29 年度決算概要について (2) 第 5 次中期経営計画の評価方法について	15 : 05 ~ 15 : 20	参考資料 1 参考資料 2
4 議 事 (1) 平成 29 年度の取組評価について	15 : 20 ~ 15 : 55	資料 1 資料 2 資料 3 参考資料 3
(2) 平成 30 年度の第 1 四半期取組状況について	15 : 55 ~ 16 : 25	資料 4 資料 5 資料 6
(3) その他	16 : 25 ~ 16 : 30	
5 その他	16 : 30 ~ 16 : 50	参考資料 4 参考資料 5 参考資料 6
6 閉会	16 : 50 ~ 17 : 00	

平成 29 年度 評価の総括（実績）

【経営目標、行動計画の取組に係る評価の一覧】

経営目標			経営目標の達成状況（実績）			行動計画	
			目標	実績	評価		
電気事業	①電力システム改革への対応	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	H29.9	達成	良好	
		平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	(未確定)			
		集中監視制御システム改修	H28～H31	H30.3 (一部実施)			
	②信頼性の確保	供給電力量(MWh)	527,504	607,715	達成	概ね良好	
		発電施設等の耐震化率(%)	75	75			
	③経済性の確保	経常収支比率(%)	113	133	達成	良好	
	④新規開発	高森高原風力	建設工事	H28.4～H29.12	H30.9 予定	概ね達成	良好
			運転開始	H30.1	H30.1		
		築川発電所	水利権申請・工事計画届出等	(H28.4～H28.10)	H28.12		
			建設工事	H28.10～H32.3	(未確定)		
業 工業用水道事業	⑤信頼性の確保	基本料金算定水量(千m ³)	14,304	14,304	達成	良好	
		配管耐震化率(%)	60	60			
	⑥経済性の確保	経常収支比率(%)	102	109	達成	良好	
項 共通的事項	⑦地域貢献	温室効果ガス排出量の削減	110 t 以上/年	132	達成	良好	
	⑧組織力の向上	専門研修受講者数	410 人(延べ)/年	446	達成	良好	

平成 29 年度は、電気事業、工業用水道事業とも概ね計画に沿って推移しており、経営目標は 8 つの取組分野全てで目標を達成（概ね達成含む）しています。また、行動計画の取組では、電気事業の信頼性の確保において、大規模工事等は計画どおり進捗しているものの、一部の工事に繰延べが生じているため、「概ね良好」としましたが、その他の取組は良好と評価しています。

◎ 電気事業

電力システム改革への対応は、平成 30・31 年度の売電方法を決定するなど経営目標を達成しております。

信頼性、経済性の確保では、上半期の出水が好調であったことなどから供給電力量は目標を大きく上回り、それに伴い料金収入は目標を上回ったため、経常収支比率も目標を達成しました。また、行動計画の取組では、一部工事について河川管理者との協議の結果、施工方法の大幅な変更が必要となり、年度内の工事発注・完成が困難となったことなどにより、繰延べが生じています。

新規開発では、高森高原風力発電所の建設において、強風などにより風車組立に遅れが生じ、周辺緑化や管理用道路の舗装など一部の工事を平成 30 年度の雪解後に行うことになりましたが、目標どおり平成 30 年 1 月 1 日に運転開始しました。また、築川発電所では、水車発電機の製作据付工事を発注するなど概ね計画どおりに進捗しています。

◎ 工業用水道事業

信頼性、経済性の確保では、施設の故障等によるユーザーへの給水停止（供給停止）は発生せず、経営目標である基本料金算定水量は目標を達成しました。また、それに伴う料金収入も概ね計画どおりであったことや、工事委託の合冊による費用縮減などにより、経常収支比率は目標を達成しました。

行動計画の取組では、安定供給の継続に努めたほか、合冊発注や工事内容の精査などにより費用低減に取組みました。また、より効率的な設備更新を行うため、アセットマネジメント計画※を策定しました。

また、新たな水需要に対しては、関係機関と密に情報交換を行い、迅速に対応できるよう準備を進めており、今後も既存浄水場の改修等に適切に対応していきます。

※ アセットマネジメント計画とは

アセットマネジメント（資産管理）とは、現有資産の法定耐用年数や経過年数から、資産の重要度・影響度に応じて更新時期を設定し、長期間に亘る更新費用や財政収支見通しを把握するものです。

◎ 地域貢献等

地域貢献は、クリーンエネルギー導入支援事業や植樹活動支援事業で昨年を上回る支援を行うなど、両事業によるCO₂の削減量は目標を上回っており、さらに、いわて復興パワーを開始するなど新しい地域貢献の取組も始めています。また、施設見学会では釜石駅発着や新規発電所の建設現場コースを新たに実施したほか、ホームページの充実やイベントへの参画、水力発電所等を主とする見学者受入など企業局の理解促進に向け取り組みました。

組織力の向上は、新採用職員、若手職員向けの研修を集中的に実施したほか、局独自の研修を新たに追加するなどした結果、専門研修受講者数は目標を上回り、職員の職務能力の向上が図られました。行動計画の取組では、高森高原風力発電所の運転開始に伴う保守担当課の充実や工業用水の新たな水需要に対応するため職員を増やすなど、次年度に向けた組織体制の整備を行ったほか、次期長期経営方針の策定に向け検討を進めています。

I 電気事業
（取組分野） ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況																							
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30・31 年度の売電方法決定</td> <td>H28～H29</td> <td>H29.9</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～H31</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～H31</td> <td>H30.3 (一部実施)</td> <td>一部達成</td> </tr> </tbody> </table>		取組	進捗目標	実績	評価	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	H29.9	達成	平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	—	—	取組	進捗目標	実績	評価	集中監視制御システム改修	H28～H31	H30.3 (一部実施)	一部達成	<p>《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○ 卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結してきましたが、平成 28 年 4 月から同規則が廃止されたことから、次回（平成 32 年度）以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○ 計画値同時同量制度の導入 これまで 1 時間単位で計画・調整していた電力供給が 30 分単位となり、さらに計画値と実供給の差がペナルティー（インバランス料金）として発生するので、より精度の高い発電所の運転制御を行う必要があることから、運転当直体制の充実や集中監視制御システムの改修を実施します。</p> <p>○ 自己託送の法制化 発電した電力を電力会社の送配電網を介して自らの会社や工場に直接供給する制度で、平成 26 年 4 月 1 日から施行されています。 企業局の場合、県庁舎等への供給が考えられますが、人件費や託送料金等の多額のコストが発生するなど経済性に課題があります。</p>	
取組	進捗目標	実績	評価																				
平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	H29.9	達成																				
平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	—	—																				
取組	進捗目標	実績	評価																				
集中監視制御システム改修	H28～H31	H30.3 (一部実施)	一部達成																				
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 電力システム改革を契機に新たな地域貢献策についても模索していましたが、山梨県の事例も参考にしながら東北電力と意見交換や協議を重ねた結果、電力を活用した新たな地域貢献の取組を行うこととしました。</p> <p>○ 上記の取組とともに、平成 30・31 年度の売電方法については、<u>従来どおり「岩手県営発電所の電力受給に関する基本契約書」に基づき東北電力株式会社に売電することに決定し、電力受給契約を締結しました。</u></p> <p>○ 30 分単位の計画値と実績値の状況を確認できるよう、集中監視制御システムの改修を<u>実施しました。</u></p>																							
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																							
<p>○ F I T 法改正に伴い提出が義務付けられた発電事業計画書を提出（8/31）するなど、必要な関係機関への手続きを行いました。</p> <p>○ 電力を活用した新たな地域貢献の取組として、「震災復興」「ふるさと振興」に寄与するため、東北電力株式会社と連携し、電気料金の割引（東北電力㈱）、震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援（企業局）する事業スキーム（いわて復興パワー）を決定し、共同記者会見を行い事業の概要について公表（9/29）しました。 12 月 1 日から募集を開始し、3 月末時点で 383 件の申請を受理しており、4 月からの 1 年間で、対象となる企業等の電気料金が約 1 億 3 千万円低減される見込みです。</p> <p>○ 集中監視制御システムの改修を進めたほか、スマートメータの更新に関して電力会社と協議を進めた結果、スマートメータを含む電力量計の更新は電力会社が行うこととなり、当面、企業局は更新する必要はないことを確認しました。</p>																							
3 問題点等																							
<p>○ 特になし</p>																							
4 評価（実績）																							
<p>経営目標：（一部）達成 行動計画の取組：良好</p> <p>○ 平成 30・31 年度の売電方法を決定しており、経営目標を達成しました。また、平成 32 年度以降の売電方法についても、引き続き情報収集を行い、<u>平成 30 年度から検討グループを設置するなどして検討を本格化します。</u></p> <p>○ 改正 F I T 法に伴う手続きや、電力市場の整備に関する情報収集など新たな課題に取り組んだほか、<u>集中監視制御システムの改修を実施しました。</u>また、電力を活用した新たな地域貢献（いわて復興パワー）の<u>申請受理を開始したことから、行動計画の取組は良好と評価しました。</u></p>																							
5 今後の課題・取組																							
<p>○ いわて復興パワーについては、これまでの取組を強化するとともに、関係機関・団体に対し直接説明するなど、より一層の事業の周知を図ります。</p> <p>○ 平成 32 年度以降の売電方法については、国の電力システム改革の動向や他の公営企業の対応等を注視しつつ、平成 30 年度から検討していきます。</p>																							

参考	
<p>○ 非化石価値取引市場</p> <p>現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しています。また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が求められているところです。</p> <p>こうした中、国では非化石価値の取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）の創設を検討しているものです。</p> <p>○ 容量メカニズム市場</p> <p>エネルギーミックスの達成に向けて、太陽光・風力発電といった自然変動電源の導入のためにも、調整電源の必要性が高まっています。他方、電力システム改革による卸取引市場の拡大にともない、電源の投資回収の予見性が低下し、必要な供給力及び予備力を確保するための電源設備の新設及び維持が困難になっていくことが想定されます。</p> <p>このため、発電能力容量（kW）に応じて、稼働していない期間（kWh=0 の期間）でも一定の収入を得られる仕組み（容量メカニズム）を導入し、卸電力市場（kWh 市場）とは別に、発電等による供給能力に対する価値を認め、その価値に応じた容量価格（kW 価格）を支払う市場の創設を検討しているものです。</p> <p>○ 送電網の維持費用負担</p> <p>電力システム改革の進展により、発電事業者は送配電部門から独立し、託送（=送配電の整備・運用）コストを意識せずに電源立地場所を選定できることから、託送コストが増大する懸念があります。</p> <p>一方、送配電に係る固定費が安定的に回収できないと、安定供給に必要な送配電網の維持・運用に、将来的に支障をきたす可能性があることから、送配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。</p>	<p>○ F I T 法（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法）改正に伴う影響について</p> <p>固定価格買取制度開始後 4 年で、再生可能エネルギーの導入は 2.5 倍に拡大しているものの、太陽光に偏った導入や国民負担の増大などの新たな課題が顕在化してきたため、再生エネルギーの最大限の導入と国民負担抑制の両立めざし、改正 F I T 法が 2017 年 4 月に施工されました。改正 F I T 法の主な内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新認定制度の創設 2 コスト効率的な導入 3 リードタイムの長い電源の導入 4 減免制度の見直し 5 送配電買取への移行 <p>このうち、「1 新認定制度の創設」では、未稼働案件の排除と新たな未稼働案件発生を防止するため、新しい認定制度が創設され、F I T 法改正前に認定を受けていた案件については、全て新制度で認定を受けたものとみなされ、新制度で求められる事業計画の提出が必要となります。</p> <p>○ 電源接続案件募集プロセス</p> <p>電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルールで、近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の発電事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのことで、</p> <p>固定価格買取制度の施行に伴い、メガソーラーを中心とした再生可能エネルギー発電設備の系統連系が大幅に増加し、結果、東北電力株式会社管内においては、北部 3 県と南部 4 県を接続する基幹送電線の一つに熱容量超過が予想されたため、新規開発や既設発電所の出力増に係る系統アクセスを申し込んでも「空き容量 0 MW」の回答となり、系統接続ができない状況となっています。</p> <p>このように、系統に接続するためには、系統の増強や上位系統の工事が必要となり、系統連系に必要な工事負担金が高額となる場合が多く、系統接続の課題となっています。</p>

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況						
【経営目標】 ○供給電力量				【参考指標】 ○供給停止件数・時間・電力量(H22～H27の平均値を指標値とする)		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価
目標(MWh)	527,504	205,294	105,662	88,120	128,428	達成
実績(MWh)	607,715	210,826	171,197	84,233	144,457	
率(%)	115.2	102.7	162.0	95.6	112.5	
○発電施設等の耐震化				○風力発電所の利用可能率(%)		
目標(%)	実績(%)	評価				
75	75	達成				
※耐震化工事終了後に記載						
【達成状況等】						
○ 水力発電は、 <u>年間の出水率が 115.1%であったことなどから、年間の供給電力量達成率は 115.2%と計画を上回りました。</u>						
○ 風力発電は、平均風速は平年並みであったものの、 <u>稲庭高原風力発電所は風車制御装置や電力変換装置の異常などにより、電力量達成率は 81.1%と計画を下回りました。</u> しかし、平成 30 年 1 月 1 日に運転開始した高森高原風力発電所は、 <u>順調に運転したことから、風力全体の供給電力量の達成率は 114.0%と計画を上回りました。</u>						
○ 太陽光発電は、日射量が計画に対し <u>106.6%</u> であり、電力量達成率は <u>114.1%</u> と計画を上回りました。						
○ 上記のとおり水力、風力、太陽光発電とも計画を上回ったため、 <u>年間の供給電力量達成率は 115.2%と計画を上回りました。</u>						
○ 発電施設の耐震化については、 <u>岩洞第一発電所で耐震化工事が計画どおり完成したことから、目標を達成しました。</u>						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）						
○ 供給停止が 3 件発生しており、その原因を調査し、対策を実施しました（別紙「供給停止の原因とその対応」参照）。なお、供給停止とはならなかったものの、胆沢第四発電所（170kW）が水車軸受の <u>不具合が発生したため、水車を工場に持ち込み、原因を調査し、再発防止に係る改造を行い復旧しました。</u>						
○ 水車発電機等分解点検などの大規模工事については、概ね計画どおりに進捗しました。なお、一部の工事において、河川管理者との協議の結果、施工方法の大幅な変更が必要となり、年度内の工事発注・完成が困難となったことなどにより、繰り延べが生じています。						
○ 風力発電設備の定期安全管理検査制度については、説明会への出席などにより制度内容を確認するとともに、稲庭高原風力の定期点検で制度に基づき自主検査を実施しました。						
○ 高森高原風力発電所の運転開始に向けて保安規程の見直しを行い、運転開始に合わせ施行しています。						
3 問題点等						
○ 河川法許可の審査が、従来よりも慎重になり、時間を要していること。						
4 評価（実績）						
経営目標：達成 行動計画の取組：概ね良好						
○ 供給電力量は計画を上回っており、発電施設の耐震化についても <u>平成 29 年度分を計画どおり実施したことから、いずれも経営目標を達成しました。</u>						
○ 一部工事について繰延べが発生しているものの、大規模工事等については計画どおりに進捗しており、行動計画の取組は概ね良好と評価しました。						

5 今後の課題・取組

○平成 30 年度以降の工事については、河川法の許可について設計計画段階から河川管理者に事前相談を行い、助言を仰ぎながら工事計画及び河川法協議資料を取りまとめるほか、毎年度見直しをしている修繕・改良の 10 か年計画に反映します。
また、繰り延べた工事のほか、平成 29 年度に発生した北ノ又第二発電所の地すべり対策などについても関係機関と調整を行い、同じく 10 か年計画に反映するなど、信頼性の確保に努めていきます。

参考

四半期毎の状況

○供給電力量電源別内訳 (MWh)

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力 (特定供給含む)	509,663	203,702	104,529	86,555	114,877
	587,381	209,390	170,135	83,044	124,841
	115.2%	102.8%	162.8%	95.9%	108.6%
風力	16,539	1,141	740	1,280	13,378
	18,847	899	603	913	16,432
	114.0%	78.8%	81.5%	71.3%	122.8%
太陽光	1,302	451	393	285	173
	1,486	537	459	276	214
	114.2%	119.1%	116.8%	96.8%	123.7%
合計*1	527,504	205,294	105,662	88,120	128,428
	607,715	210,826	171,197	84,233	144,457
	115.2%	102.7	162.0	95.6%	112.5%

上段：目標 中断：実績 下段：達成率
※端数処理のため合計は一致しないことがある

○気象データ (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
出水率	92.4	128.8	120.2	148.9	115.1
降水量平年比	97.2	126.7	117.3	135.2	119.6
平均風速平年比	100.8	101.7	98.7	100.1	100.3
日射量平年比	106.1	105.9	100.1	118.5	106.7

○供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	H31
人的ミス等	1	2	1		
設備不良等	2	2	2		
自然現象等	0	0	0		
合計	3	4	3		

※参考指標：平成 22～27 年度の供給停止件数の平均値

○TBM-KY

工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練のこと。

➢TBM (Tool Box Meeting)

工具箱（ツール・ボックス）に座って行うことがあることからこのような名称がついています。

➢KY (Kiken Yochi)

危険予知の頭文字をとって KY 訓練/KY 活動 (KYK) とも呼びます。

○稲庭高原風力発電所

➢風車制御装置

風車の羽根の角度などを自動制御するためのコンピューター

➢電力変換装置

発電した電気の周波数(及び電圧)を商用周波数 50Hz に変換する装置

《工事の概要》

○水車発電機等分解点検（オーバーホール）

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

平成 29 年度は、滝発電所、逆川揚水所 1 号機、平成 29 年度から 30 年度にかけては入畑発電所でオーバーホールを行う予定です。

○岩洞ダム共有施設改良工事

(国営岩手山麓農業水利事業の一部)

国営岩手山麓開拓事業（昭和 16～43 年度）で造成された施設（ダム、導水路、幹線用水路等）は、施設造成後 50 年を迎えていることから、老朽化による経年劣化が進み、共同で岩洞ダム、導水路等の改修を実施するものです。

事業期間：平成 26 年度～平成 34 年度

共同事業費：約 47 億円（全体事業費：204 億円）※うち企業局負担額 29 億円

◎主な工事のスケジュール

- ・岩洞ダム湖岸浸食防止 (H28～31)
- ・岩洞ダム取水塔・制水門改築 (H31～H33)
- ・岩洞ダム洪水吐補修 (H32～H33)
- ・溪流取水設備補修・改築 (H28～H32)
- ・水圧鉄管内外面補修 (H30～H31)
- ・岩洞第二水槽管理用道路設置 (H31～H32)

《発電所施設の耐震化》

○建築物<発電施設及び管理所等>（経営目標対象施設）

対象施設：20 か所

耐震化済：14 か所

H29：岩洞第一発電所耐震化工事

今後の予定

H30：耐震化診断(滝、仙人)

耐震設計 (岩二、逆川)

H31：耐震設計 (滝、御所)

※H30 までに耐震化診断を完了予定。全施設耐震化は H35 年を予定。

○電力土木施設（経営目標対象外の設備、参考扱い）

耐震化対象施設

35 か所

未耐震化施設

35 か所

今後の予定

H29：濁川サイフォン耐震化診断

H30：耐震化診断(逆川鉄管、仙人取水塔)

耐震化設計 (濁川サイフォン)

H31：耐震化設計 (逆川鉄管)

※発電所の長期停止に併せ、順次耐震化を推進

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																								
【経営目標】 ○ 経常収支比率			○ 収入・支出の状況（百万円 税抜）																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>113</td> <td><u>133</u></td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	目標 (%)	実績 (%)	評価	113	<u>133</u>	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>5,266</td> <td>5,477</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>4,675</td> <td>4,105</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>591</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table> ※経常収益には、下記参考欄の電力料収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。			予算額	実績額	経常収益	5,266	5,477	経常費用	4,675	4,105	経常利益	591	1,373																																																				
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																						
113	<u>133</u>	達成																																																																						
	予算額	実績額																																																																						
経常収益	5,266	5,477																																																																						
経常費用	4,675	4,105																																																																						
経常利益	591	1,373																																																																						
【達成状況等】 ○ 経常収益は、供給電力量が計画を上回ったことなどにより、計画を上回りました。 ○ 河川管理者との協議により一部工事を繰り延べたことなどにより、修繕工事に係る費用が減少し、経常費用は計画を下回りました。 ○ 以上から、経常収支比率は目標を上回りました。																																																																								
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																								
○ 高森高原風力発電所では、電力受給契約や系統連系などの諸手続きを進め、平成 30 年 1 月 1 日に運転を開始しました。 ○ 発電所の効率的な運用を行うため、電力会社等の関係事業者からの情報収集を進め、関係機関との調整を経て、平成 30、31 年度の停止計画を策定しました。 ○ 滝発電所の大規模改修に合わせて高効率の水車及び発電機を導入し、年間可能発電電力量が 2% アップしました。 ○ 受変電設備を対象として、機器の劣化状況や使用年数等から適切な更新時期を判定するため、受変電設備の更新時期判定に関する実施要領を策定しました。 ○ 将来の新規開発や出力アップに備え、電源接続案件募集プロセスに応募(4/18) し、東北電力㈱から負担額について回答(第 1 段：6/8、第 2 段：3/26) がありました。 しかし、募集容量の 5 倍以上の応募があったため、国の指導等によりプロセスの進め方について見直しが検討されていますので、当面は情報収集を行っていきます。																																																																								
3 問題点等																																																																								
○ 特になし																																																																								
4 評価（実績）																																																																								
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ○ 経常収支比率は目標を上回っており、経営目標を達成しました。 ○ 行動計画の取組についても、計画どおりに高森高原風力発電所を運転開始させるなどして収入を確保したほか、点検・検査内容の省力化や周期延長の検討を行うなど、費用の削減に向けて取組んでおり、良好と評価しました。																																																																								
5 今後の課題・取組																																																																								
○ 一部工事の繰り延べがあったことから、今後の工事計画を見直すなど、単年度に過度の経済的負担や業務量が集中しないよう、安定した経営基盤の確保に努めます。																																																																								
参考																																																																								
■ 四半期ごとの状況 ○ 電力料収入（百万円 税抜）			○ 工事等の状況（2 千万円以上）（百万円 税込）																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年間</th> <th colspan="4">計画</th> </tr> <tr> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水力</td> <td>4,628</td> <td>1,279</td> <td>1,118</td> <td>1,089</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>(特定供給含む)</td> <td>4,768</td> <td>1,295</td> <td>1,226</td> <td>1,089</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>風力</td> <td>367</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>23</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td></td> <td>401</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>太陽光</td> <td>46</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,775</td> <td>1,316</td> <td>1,145</td> <td>1,123</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,223</td> <td>1,331</td> <td>1,254</td> <td>1,116</td> <td>1,522</td> </tr> </tbody> </table> 上段：予算 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある		年間	計画				1/4	2/4	3/4	4/4	水力	4,628	1,279	1,118	1,089	1,143	(特定供給含む)	4,768	1,295	1,226	1,089	1,158	風力	367	21	14	23	310		401	17	11	17	356	太陽光	46	16	14	10	6		54	19	17	10	8	合計	4,775	1,316	1,145	1,123	1,191		5,223	1,331	1,254	1,116	1,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>1,722</td> <td>21</td> <td>1,321</td> </tr> </tbody> </table> ※修繕・改良・委託合計。昨年度契約済み工事等除く		計画		実績		件数	予算額	件数	発注額	26	1,722	21	1,321
			年間	計画																																																																				
	1/4	2/4		3/4	4/4																																																																			
水力	4,628	1,279	1,118	1,089	1,143																																																																			
(特定供給含む)	4,768	1,295	1,226	1,089	1,158																																																																			
風力	367	21	14	23	310																																																																			
	401	17	11	17	356																																																																			
太陽光	46	16	14	10	6																																																																			
	54	19	17	10	8																																																																			
合計	4,775	1,316	1,145	1,123	1,191																																																																			
	5,223	1,331	1,254	1,116	1,522																																																																			
計画		実績																																																																						
件数	予算額	件数	発注額																																																																					
26	1,722	21	1,321																																																																					

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																			
【経営目標】		【参考】																	
○高森高原風力発電所建設の推進		○築川発電所建設スケジュール																	
工程	進捗目標	実績	評価																
建設工事	H28. 4～H29. 12	H28. 4～H30. 9	概ね達成																
運転開始	H30. 1	H30. 1. 1	達成																
○築川発電所建設の推進		<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関協議・許認可対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>築川発電所建設の推進</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付</td> <td>H28～H33</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～H32</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～H33</td> </tr> </tbody> </table>		取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付	H28～H33	建屋基礎・建屋建築	H29～H32	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33
取組項目	実施年度																		
関係機関協議・許認可対応																			
水利権申請・工事計画届出等	H28																		
築川発電所建設の推進																			
基礎掘削	H28																		
水圧鉄管製作・据付	H28～H33																		
建屋基礎・建屋建築	H29～H32																		
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33																		
工程	進捗目標	実績	評価																
水利権申請 ・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10	H28. 4. ～H28. 12	概ね達成																
建設工事	H28. 10～H32. 3	H28. 12～	—																
※高森、築川とも実績は、進捗目標期間終了後に記載 ※築川については、H33. 6 運転開始予定であり、第 5 次中期経営期間内（H32. 3 まで）の建設推進を目標としている。																			
【達成状況等】																			
○ 高森高原風力発電所は、 <u>強風などにより風車の組立に遅れが生じましたが、12 月には風車発電機の組立・試験調整を終え、計画どおり 1 月 1 日に運転を開始しました。しかし、風車組立後に実施する周辺緑化や管理用道路の舗装など一部の工事を平成 30 年度に繰延べすることとしたため、評価は概ね達成としました。</u>																			
○ 築川発電所については、水車発電機の製作据付工事を発注・契約したほか、既に契約済みの水圧鉄管製作・据付工事を着実に進めるとともに、基礎地盤検査など必要な手続きを概ね計画に沿って進めています。																			
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																			
○ 高森高原風力発電所の建設については、強風などにより風車の組立に遅れが生じましたが、施工業者と綿密に調整しながらクレーンの台数を増やすなど組立工程を見直し、計画どおり平成 30 年 1 月 1 日に運転開始しました。																			
[高森高原風力発電所の主な工事実施状況]																			
(1) 風力発電システム設置工事 (H28～H29)																			
① 風車基礎造成：全基礎完成（5 月）																			
② 風車発電機運搬・組立：全風車組立完成（10 月）																			
(2) 送電設備建設工事 (H28～H29)：現地工事完成、充電開始（9 月）																			
(3) 変電所建屋新築工事 (H28～H29)：工事完成（10 月）																			
(4) 開閉所建屋新築工事 (H28～H29)：工事完成（11 月）																			
(5) 雪上車庫建屋新築工事 (H29)：工事完成（12 月）																			
○ 築川発電所の建設については、水車発電機の製作据付工事の契約を締結しました。また、基礎工事や水圧鉄管の製作据付などは、概ね計画どおりに進捗しています。																			
○ 稲庭高原風力発電所では、再開発の可能性についての概略調査・検討を業務委託により実施しました。																			
○ 新規水力開発地点の調査については、流量観測業務を 3 地点で実施したほか、新規水力開発候補地点の可能性調査を業務委託により実施しました。																			
3 問題点等																			
○ 稲庭高原風力発電所の再開発は、概略調査で経済性の確保が困難という検討結果となったことから、今後はリプレース費用等について精査する必要があります。																			
4 評価（実績）																			
経営目標：（一部）概ね達成 行動計画の取組：良好																			
○ 高森高原風力発電所では、一部工事を繰延べすることとしましたが、目標どおり平成 30 年 1 月 1 日に運転開始しており、概ね目標を達成しています。また、築川発電所は建設工事を概ね計画どおりに進めています。																			
○ 稲庭高原風力発電所の再開発の可能性調査や新規水力開発地点の調査など計画どおりに進捗しており、行動計画の取組は良好と評価しました。																			
5 今後の課題・取組																			
○ 稲庭高原風力発電所の再開発については、概略調査の結果からリプレース費用の精査や採算性等を検討します。																			
○ 新規水力開発地点の調査については、系統の空き容量がなく連系できないという問題を踏まえ、電源接続案件募集プロセスの結果を注視しながら概算事業費及び発電経費の精査を実施し、事業可能性について検討を進めていきます。																			
参考																			

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況						
【経営目標】 ○基本料金算定水量 ^{※1} （千 m^3 ）				《参考指標》 ○供給停止件数・時間（H22～H27の平均値を指標値とする）		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価
目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	達成
実績	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	
率(%)	100	100	100	100	100	
(調定水量 ^{※2})	14,340	3,578	3,619	3,610	3,532	
※1 基本料金算定水量：契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を除いたもの ※2 調定水量：上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量（超過水量）を加えたもの						
○配管耐震化率(%)				○配管更新延長(m)		
	目標	実績		評価		
	60	60		達成		
【達成状況等】 ○ 施設の故障等によるユーザーへの給水停止はなく、基本料金算定水量は計画どおりとなりました。 ○ 配管耐震化工事は年度内に完成し、計画は目標どおり進捗しました。						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）						
○ 作業前のTBM-KY、作業後の反省会を定期的に行い、安全作業に努め、供給停止件数ゼロを達成しました。 ○ 台風 15 号の通過による河川高濁度発生の際は、迅速に水質管理を行って安定供給を継続し、信頼性の確保に取組みました。 ○ 配管の老朽化対策と耐震化では、第二北上中部工業用水道送水管布設（2-1工区）工事を実施し、計画どおり完成しました。 ○ 平成 28 年度の国庫補助事業を導入した工事委託（5件）については、早期に契約し、計画どおり完了しました。 ○ 今後の各施設設備の計画的な更新にむけ、アセットマネジメント計画を策定しました。 ○ 第二北上中部工業用水道の脱水機設備更新費用の抑制に向け、天日乾燥床を増設することとし、基本設計業務を完了しました。						
3 問題点等						
○ 特になし						
4 評価（実績）						
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ○ 供給停止は発生しておらず、基本料金算定水量は計画どおりであることや、配管耐震化工事も計画どおり進捗していることから、いずれも経営目標を達成しました。 ○ 安全作業の徹底や耐震化工事を計画どおりに行うなど安定供給の継続に努力するほか、計画的な施設の更新を行うためアセットマネジメント計画の策定や、合冊発注や工事内容の精査など費用低減にも取り組んでおり、行動計画の取組は良好と評価しました。						
5 今後の課題・取組						
○ 策定したアセットマネジメント計画に基づき、設備の改良・修繕に関する年度別事業実施計画や配管更新計画について、事業実施年度等の見直しを実施します。						
参考						
■四半期毎の状況 ○実使用水量（千 m^3 ）				○アセットマネジメント計画		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	
計画	7,331	1,831	1,851	1,846	1,803	アセットマネジメント（資産管理）とは、現有資産の法定耐用年数や経過年数から、資産の重要度・影響度に応じて更新時期を設定し、長期間に亘る更新費用や財政収支見通しを把握するものです。 企業局では、施設の老朽化が進むなかで、計画的・効率的に施設を更新し、持続可能な工業用水道事業を実現するため、平成 29 年度にアセットマネジメント計画を策定しました。
実績	6,926	1,710	1,825	1,707	1,686	
※端数処理のため合計は一致しないことがある						

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																															
【経営目標】 ○ 経常収支比率			○ 収入・支出の状況（百万円 税抜）																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102</td> <td>109</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	102	109	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>904</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>890</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>15</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> ※経常収益には、下記参考欄の料金収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。				予算額	実績額	経常収益	904	909	経常費用	890	837	経常利益	15	72																																								
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																													
102	109	達成																																																													
	予算額	実績額																																																													
経常収益	904	909																																																													
経常費用	890	837																																																													
経常利益	15	72																																																													
【達成状況等】 ○ 経常収益は、概ね計画どおりでした。 ○ 経常費用は、工事委託の合冊発注や設計内容の精査になどによる費用縮減や、人事異動による人員構成の変更に伴う人件費の縮減等により、計画を下回りました。 ○ 以上から、経常収支比率は計画を上回りました。																																																															
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																															
○ <u>新規ユーザーの工場建設</u> が発表され、工業用水の使用が見込まれることから、知事部局関係部署等から情報収集を行いました。 ○ 新工場建設の詳細についてはまだ未定ではありますが、必要な時期に迅速に対応できるよう今後も協議を継続し、既設施設増強等の準備を適切に進めていきます。 ○ 4月と1月にユーザーを訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行ったほか、ユーザーへ工業用水道需要量調査を照会し、今後の需要量の把握に努めました。 ○ 工業用水道施設の強靱化対策等に対する支援に係る政府予算要望を行いました。また、日本工業用水協会定時総会に出席し、情報収集及び情報交換を行っているほか、平成30年度の国庫補助の採択に向けて、国に対して積極的に働きかけを行いました。 ○ 15件の工事を6件に合冊発注し、工事費の縮減に努めました。																																																															
3 問題点等																																																															
○ 特になし																																																															
4 評価（実績）																																																															
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ○ 経常収支比率は、費用縮減などにより計画を上回り、経営目標を達成しました。 ○ ユーザー等への情報収集など契約水量の増量に向けた取組のほか、国への働きかけなどに取組みました。また、 <u>新規ユーザーの工場建設</u> に対しては、関係機関と密に情報交換を行い、迅速に対応できるよう準備を進めたことから、行動計画の取組は良好と評価しました。																																																															
5 今後の課題・取組																																																															
○ <u>新規ユーザーの工場建設</u> に伴う新たな水需要へ対応するため、今後も <u>関係機関</u> と協議を継続し、既存浄水場の改修等の準備を適切に進めていきます。																																																															
参考																																																															
■ 四半期ごとの状況 ○ 料金収入（百万円 税抜）			○ 工事等の状況（5百万円以上） (百万円 税込)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年間</th> <th colspan="4">1/4</th> </tr> <tr> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>623</td> <td>155</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>624</td> <td>156</td> <td>158</td> <td>157</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>ろ過</td> <td>213</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>213</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836</td> <td>209</td> <td>211</td> <td>211</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td></td> <td>837</td> <td>209</td> <td>211</td> <td>211</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> 上段：予算 下段：実績				年間	1/4				1/4	2/4	3/4	4/4	一般	623	155	157	157	153	給水	624	156	158	157	154	ろ過	213	53	54	54	53	給水	213	53	54	54	52	合計	836	209	211	211	206		837	209	211	211	206	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画(百万円 税込)</th> <th colspan="2">実績(百万円 税込)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>266</td> <td>7</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> ※修繕・改良・委託合計。昨年度契約済み工事等除く			計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)		件数	予算額	件数	発注額	7	266	7	214
	年間	1/4																																																													
		1/4	2/4	3/4	4/4																																																										
一般	623	155	157	157	153																																																										
給水	624	156	158	157	154																																																										
ろ過	213	53	54	54	53																																																										
給水	213	53	54	54	52																																																										
合計	836	209	211	211	206																																																										
	837	209	211	211	206																																																										
計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)																																																													
件数	予算額	件数	発注額																																																												
7	266	7	214																																																												
※端数処理のため合計は一致しないことがある																																																															

Ⅲ 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																
<p>【経営目標】</p> <p>○ 地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">目標（t-CO2 以上/年）</th> <th style="width: 33%;">実績（t-CO2）</th> <th style="width: 33%;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> </tbody> </table>	目標（t-CO2 以上/年）	実績（t-CO2）	評価	110	132	達成	<p style="text-align: center;">《参考指標》</p> <p>○ 地域貢献事業による平均年間支援件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 20%;">指標</th> <th style="width: 20%;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーエネ支援事業（件）</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業（地区）</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		指標	実績	クリーエネ支援事業（件）	8	11	植樹活動支援事業（地区）	14	12
目標（t-CO2 以上/年）	実績（t-CO2）	評価														
110	132	達成														
	指標	実績														
クリーエネ支援事業（件）	8	11														
植樹活動支援事業（地区）	14	12														
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 支援決定したクリーンエネルギー導入支援事業（11 件）、植樹活動支援事業（植樹した苗木 6,022 本）による温室効果ガスの削減量は 132t-CO2 となり、目標を上回りました。</p>																
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業は、11 件（うち震災復興関連事業 2 件）の交付を行っています。また、平成 28 年台風 10 号災害への特別支援についても対象市町との調整を進め、3 件の交付を行いました。</p> <p>○ 植樹活動支援事業は、申請のあった 11 件への支援するとともに、二次募集により 1 件の支援を追加決定し、12 件、6,022 本の苗木を支援しました。また、植樹活動へ延 65 人の職員参加を行いました。</p> <p>○ 施設見学会は、釜石駅発着の沿岸コースを設定したほか、高森高原風力発電所のコースを新設し、全 5 コースで 7/22 に開催した結果、計 159 名（前年度 166 名）の参加がありました。</p> <p>○ みずりんみどりんおしらせ隊によるイベントへの参加のほか、施設の見学では高森高原風力発電所の建設現場の見学も受け付け、平成 28 年度を上回る 2,192 人の見学者（平成 28 年度 1,662 人）を受け入れ、企業局の事業内容など、広く P R を行いました。</p> <p>○ 高森高原風力発電所が地域にとってより身近で親しみやすい存在となるよう、地元一戸町の小学生約 500 名から愛称を募集して、発電所の愛称「星風の丘（ほしかぜのおか）」を選定しました。</p> <p>○ 本年度も、湯田ダム、四十四田ダム、御所ダムで行われたクレストゲートからの試験放流に協力を行いました。</p> <p>○ 電力システム改革を契機に新たな地域貢献策についても模索していましたが、山梨県の事例も参考にしながら東北電力と意見交換や協議を重ねた結果、電力を活用した新たな地域貢献（いわて復興パワー）の取組を行うこととしました。（再掲）</p> <p>○ いわて復興パワーにおける震災復興・ふるさと振興関連施策への財政的支援では、知事部局関係課と調整の上、既存の積立金を活用した繰出しと合わせ、平成 30 年度に合計 1 億 5 千万円余の繰出しを行うこととしました。</p>																
3 問題点等																
<p>○ 特になし</p>																
4 評価（実績）																
<p>経営目標：達成 行動計画の取組：良好</p> <p>○ 地域貢献事業による CO2 の削減量は計画を上回り、経営目標を達成しました。</p> <p>○ 上記 2 事業について、計画どおりに支援を行うほか、企業局の P R 活動や見学者の受け入れを積極的に行いました。また、電力を活用した新たな地域貢献（いわて復興パワー）を始めるなど、地域社会への貢献に努めており、行動計画の取組は良好と評価しました。</p>																
5 今後の課題・取組																
<p>○ 高森高原風力発電所の運転開始を活用し、広く県民にお知らせするとともに、あわせて企業局事業の内容の周知や認知度の向上、再生可能エネルギーなどの普及啓発を図っていきます。</p> <p>○ いわて復興パワーについては、これまでの取組を強化するとともに、関係機関・団体に対し直接説明するなど、より一層の事業の周知を図ります。（再掲）</p>																
参考																
<p style="text-align: center;">《温室効果ガス排出削減量》</p> <p>○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110 t）は、一般的な家庭約 30 世帯が年間に排出する CO2 に相当します。</p> <p>〔 ※ 一般家庭の年間 CO2 排出量：3.5 t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果 〕</p>	<p style="text-align: center;">《クレストゲート》</p> <p>○ 計画規模以上の洪水が発生した場合に使用する、ダム上部にある放流ゲートのことで、通常は使用しないものです。湯田ダムでは、平成 26 年度からこのゲートによる試験放流を行っており、平成 28 年度からは四十四田及び御所ダムでも同様に行っています。なお、湯田ダムのクレストゲートからの放流は、「錦秋湖スプリング放流」として、地元の観光資源の一つとなっています。</p>															

Ⅲ 共通的事項

（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】 ○ 専門研修受講者数			≪ 参考指標 ≫	
目標（人（延べ）/年）	実績（人）	評価		
410	446	達成		
【達成状況等】 ○ 研修計画に基づき新採用研修や新任研修を行うほか、心の健康に関して良好な職場環境を形成するため、メンタルヘルスの保持を目的としたコミュニケーションに関する研修を新たに企業局独自で実施するなどの取組により、専門研修受講者数は <u>446 人と目標を上回りました。</u>				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
○ 高森高原風力発電所の運転開始に伴い保守担当課の充実を図ったほか、工業用水道事業では新規ユーザーへの供給体制構築に向けて職員数を増やすなど、次年度に向け組織体制の整備を行いました。 ○ 計画に沿って専門研修を行ったほか、新採用職員、若手職員向けの研修を集中的に実施し、 <u>人材育成に取組みました。</u> ○ 業務上必要な第 1 種ダム水路主任技術者の資格取得に向け、県土整備部所管のダム点検へ同行する取組を開始しました。 ○ 人材の確保に向け、大学の講座に参加し企業局を P R するほか、大学生インターンシップの受け入れを行い、新規採用では当初の採用予定数を確保しました。 ○ リスクマネジメントの取組は、安定供給リスクの低減を目的に過去の事故事例を取りまとめ、共有することで供給停止の未然防止等に取り組んでいます。 ○ 次期長期経営方針の策定に向け、検討チームを立ち上げて検討を行い『長期ビジョン（素案）』を取りまとめ、局内会議や経営評価委員会において報告しました。				
3 問題点等				
○ 震災復興に伴う土木職の欠員や有資格者の不足があり、必要人員の確保が必要となっています。				
4 評価（実績見込）				
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ○ 専門研修受講者数は目標を上回り、経営目標を達成しました。 ○ 次年度に向けた組織体制の整備や新たな取組による有資格者の確保を行うなど、行動計画の取組は良好と評価しました。				
5 今後の課題・取組				
○ 適正な人員配置を行うため、関係部局への働きかけを引き続き行うほか、電気主任技術者などの有資格者の確保に向け実務経験の申請による資格取得の働きかけを行っていきます。 ○ 職員満足度調査（9/27）の結果により得られた結果を分析し、今後の職場づくりに反映していきます。 ○ 長期経営方針の策定にあたっては、他県等の取組状況の情報収集を行い、幅広く検討を進めます。				
参考				
≪ 企業局の専門研修 ≫				
区分		備考	受講者数(年間)	
			H28	H29
局内研修	局内研修 (8 講座)	共通業務研修、新任職員研修など	211	204
局外研修	法定資格 (45 講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	139	114
	選択研修 (35 講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	88	128
合計			438	446

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
関係機関への手続き 新規取組項目	(1) FIT 法みなし認定事業者としての書類提出	①発電事業計画の提出 (稲庭、胆三、相去、高森、築川)	9/30 までに完了	◎	・発電事業計画届出 (8/31) 取組終了 ・FIT 認定を示す標識の設置 (胆沢第三・相去(8月)、稲庭(10月)、高森・築川(2月))
	(2) 新設発電所の広域機関へのデータ登録	①高森に係るマスターデータの登録	運転開始後、供給計画案提出までに完了	◎	・マスターデータ登録 (12/19 申請、12/21 受理) ・高森設置費用報告書提出 (1/26)
	(3) 供給計画届出書の提出	①供給計画案及び正本の提出	案提出 2/10 までに完了 正本提出 3/1 までに完了	◎	・供給計画案提出 (2/8) ・供給計画正本提出 (2/28)
今後の電力市場整備に向けた対応 新規取組項目	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集	将来の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	◎	・電力広域的運営推進機関の総会 (6/8) に出席し、情報を収集するほか、随時情報収集実施。
	(2) 非化石価値取引、容量メカニズム等に係る情報収集	①国審議会の動向把握等情報収集	将来の収入計画立案等の参考となる最新情報の収集	◎	・平成 29 年度より非化石価値取引市場が開始されたことから、情報収集継続
	(3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に係る情報収集	①国審議会の動向把握等情報収集	将来の料金算定・契約等の参考となる最新情報の収集	◎	・電力広域的運営推進機関の間接オークション導入に関する説明会(6/14) に出席し、連系線利用ルールに係る情報を収集 ・東北ブロック電気料金担当者会議に出席、電源線負担金について情報収集 ・電源線負担金に関する内容を東北電力から確認(1/23)
	(4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①情報の見える化、局内共有化	収集した情報の共有、問題点の抽出	◎	・国や電力会社の他、他公営事業者や県内外の状況等の情報収集を実施。 ・将来の新規開発や出力アップに備え、電源接続案件募集プロセスに応募(4/18) し、東北電力(株)から負担額について回答(第 1 段：6/8、第 2 段：3/26) があった ・募集容量の 5 倍以上の応募があったため、国からの指導によりプロセスの進め方が未定となった
電力を活用した新たな地域貢献の取組 新規取組項目	(1) 電気料金低減の取組	①事業スキームの決定	東北電力及び庁内との上期内の合意	◎	・東北電力との協議を行い事業やスキーム役割分担について合意
		②東北電力株式会社との役割分担の整理		◎	
		③事業の公表・周知等	年度内の公表・周知	◎	・東北電力との共同記者会見を行い事業の概要を公表
		④電気料金低減の実施	年度内の募集開始	◎	・「いわて復興パワー事務局」設置 (11/1) ・県内 10 か所で事業説明会を開催し、事業を周知 (11 月) ・申請受付開始(12/1)
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	①改修工事の施工（帳票処理改修）	平成 30 年 3 月完成	◎	・集中監視制御システムに関する改修について、局内の担当課で現状の認識、課題及び今後の進め方等を打合せ、集中監視制御システム改修工事契約 (8/10) ・3/23 工事完成
		②要追加機能等に関する情報収集	改修必要性の明確化	◎	・上記工事においてインバランス帳票の作成機能を追加 ・今後、インバランス量のデータについて、整理分析を行う
	(2) スマートメータへの計画的な更新	①更新工事の施工（滝、入畑）	滝 1 月施工、入畑 2 月施工	◎	・東北電力と電力量計更新の打合せで、費用負担の手続き（流れ）を確認 ・スマートメータを含む電力量計の更新は電力会社が行うこととなり、企業局が更新する必要がないことを確認し、電力量計取替手続についての事務手続フローを作成、事業所へ通知した
		②次年度予定に関する東北電力(株)との協議	施工区分、費用負担等について確認	◎	

I 電気事業（取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業の実施	①機器ロック・試運転手順の見直し	点検作業時の供給停止発生ゼロ	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、供給停止が発生した発電所について、対策を実施（または計画策定）した。 ①松川発電所：課員に内容を周知し、再発防止の徹底 ②胆沢第二発電所：機器ロックの操作手順を作成 ③四十四田発電所：保守ツール活用による不具合箇所の早期発見の研修を実施（1/22）。 ④岩洞第一発電所（冷却水断水）：H30 年度末までに、流量調整バルブを玉形弁から可変オリフィスに変更予定。 ・本年度、供給停止が発生した入畑発電所について対策計画を策定した。12/4 定期点検時の試運転で流量確認実施。
		②作業前の TBM 及び KYK と作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・作業前の TBM-KY 及び反省会を実施
		③電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・電気主任技術者のパトロール実施。6/7 胆沢第四、7/26 北ノ又第二、10/4 四十四田、11/14 入畑（指摘事項なし）2/7 滝
	(2) 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①風力発電所保守要則の改定	制度内容に合致した体制の構築	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電定期検査制度の説明会(5/15)に出席し、制度内容を確認し、稲庭風力上期定期(5/22～27)で定期安全管理検査項目の点検を実施 ・稲庭高原風力発電所の定期安全管理検査要領書を作成し、定期点検に合わせて自主検査を実施
	(3) 発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	設備の新設・更新や法令改正などを受けて速やかに実施	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・高森高原風力発電所の運転開始に伴い、保安規定を改正し、1月1日より施行 ・保守要則の変更（4/1 施行）
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2) 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア 水車発電機等分解点検工事の計画的実施	①入畑水車発電機分解点検補修	設計・契約・機器製作【29・30債務負担】	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・契約（12/22）、工期 H29. 12. 25～H31. 2. 28
		②逆川 1 号・2 号ポンプ分解点検補修	設計・契約・1号施工【29・30債務負担】	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・契約（7/19）、工期 H29. 7. 20～H31. 2. 15 ・1号機現地工事完了（H29. 9. 4～H30. 1. 25）
		③情報収集と仕様検討（胆二、北三、早、松 等）	発注準備を計画的に実施 10ヵ年計画の精度向上	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・10 ヵ年計画確定、各事業所へ通知（10/31）
	(1)イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	①滝水車発電機及び配電盤ほか更新	機器製作・現地工事・完成検査 [28・29債務負担]	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・水車、発電機工場検査実施（11 月、12 月）、3/28 工事完成
		②岩一インクライン電気設備ほか更新	機器製作・現地工事・完成検査 [28・29債務負担]	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・7/31 工場検査実施、12/15 工事完成
		③四十四・御所放流警報装置更新	機器製作・現地工事・完成検査 [28・29債務負担]	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・11/21、22 工場検査、2/23 工事完成
	(1)ウ 河川法協議等の確実な実施	①協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・河川法勉強会を開催し、情報を共有（4/14 県南、4/19 総管） ・次年度工事について、河川管理者へ事前相談実施（12/21、25）
(2)ア 岩洞ダム湖岸浸食防止	①工事の実施	平成29年度実施予定区間(1.3km)の現地工事完成	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の工事について、6/15 入札公告、7/26 入札、8/2 契約、9 月現地工事着手（農政局）、11/30 完成 	
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(2)耐震化対策工事	①岩洞第一発電所耐震化対策工事	建屋耐震化対策工事完成	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・建築住宅課に設計書作成を依頼、9/26 入札公告、10/25 契約 3/27 工事完成
共同事業者との円滑な業務推進	(1) 共同事業者との定期的打合せ・情報交換	①利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催 適時の報告・説明・情報交換機会の設定	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム管理者等の打ち合わせを実施するほか、各種対策会議、連絡会議に出席、情報共有・情報交換を実施
		②岩洞ダム共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の打合せ・情報交換機会の設定	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の事業計画について農政局と打合せ実施（毎月実施）
	③共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・東北自然エネルギー(株)及び電源開発との打合せを実施 ・特定供給に関係し、御所ダムと打合せ実施（特定供給廃止）し、同様に県ダム（早池峰、入畑）においても打合せを実施（3/23 廃止） 	
(2) 施設視察・見学への対応	①要請に応じた随時の視察・見学への対応	関係者や県民の業務理解の深化	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所近隣イベントで施設見学等を開催。県民への理解促進を進めた（四十四田、岩洞第一、高森高原風力）。 	

I 電気事業 （取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
適正料金の確保	(1) 平成30・31年度の電力受給契約に係る東北電力㈱との協議	①東北電力㈱との協議・交渉	適正な売電料金単価の確保	◎	・東北電力と事業報酬等に関して事前協議、確認書を締結（6/9） ・電気料金交渉開始、電力受給契約書の締結（3/30）
	(2) 平成32年度以降の電力受給契約に向けた検討	①他公営事業者、国の電力市場制度設計に係る情報収集と分析	検討の材料となる情報の確保	◎	・公営料金担当課長会議（6/14）、東北ブロック電気料金担当者会議（9/6～7）に出席し、他県の入札による売電状況に関する情報を収集
	(3) 高森高原風力発電所の電力受給契約締結	①東北電力㈱との協議と手続き	契約締結 平成 29 年 10 月	◎	・6/30 電力需給契約書（受電）、系統連系契約書締結 ・12/18 電力受給契約書（送電）、12/28 給電申合書締結
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に係る情報収集	◎	・東北電力との打合せ：給電運用に関する打合せ（5/11）
		②年間作業停止計画の策定	効率性を考慮した計画の策定	◎	・年間作業停止計画を作成、東北電力へ提出（9/29） ・年間作業停止に係る停止調整会議実施（12/12）
	(2) 高効率機器の導入	①改修機会に合わせた高効率・省力化機器の導入	大規模改修の際の導入（滝水車発電機更新）	◎	・滝発電所：改修機会に合わせて高効率の水車の導入 ・11 月水車工場検査、3 月現地試験にて確認
		②改修計画における高効率・省力化機器導入の検討	情報収集と改修計画の検討・具体化	◎	・随時の実施
	(3) 既設発電所の出力アップの検討	①有望箇所の抽出と改修内容の検討	改修内容の具体化と接続検討申込資料の作成	◎	・水力発電の導入促進のための事業補助金（水力発電設備更新等事業）の説明会に参加（4/27） ・電源接続案件募集プロセスに応募（再掲）
未利用資産の活用・処分	未利用資産の活用・処分	①処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	◎	・旧大堤公舎跡地 売却完了 ・旧愛宕荘跡地 先着順による売払い（随意契約へ移行）、宅地建物取引協会等へ媒介依頼を行うものの希望者無し。
(1) 業務の効率化 (2) オーバーホールの更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	◎	・工事 62 件のうち、同一箇所、同種内容について一体発注とし、発注件数を 17 件とした。 委託 96 件のうち、同一箇所、同種内容について一体発注とし、発注件数を 27 件とした。
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①大規模改修及び分解点検機会でのメーカー一見解確認	省力化・延伸の可能性洗い出し	◎	・受変電設備の更新時期判定に関する実施要領を作成し、担当課に検討を依頼（5/11）。 ・判定結果の分析を行い、実施要領に基づき更新時期判定を行うことに決定（3/19）

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
高森風力の建設の推進	(1) 高森高原風力発電所建設工事の推進	①風力発電システム設置工事（風車基礎設置）	4基分の完成	◎	・5/17 基礎全基完成
		②風力発電システム設置工事（風車発電機運搬・組立）	全11機分の安全な搬入工程遅れなく組立を進捗	◎	・10/21 全基風車組立完了 ・ <u>強風などにより風車の組立に遅れが生じたため、風車組立後に実施する周辺緑化や管理用道路の舗装は来年度に繰延べ</u>
		③送電設備建設工事	開閉所～変電所間の完成	◎	・9/4 現地工事完成 充電開始
		④建屋建築（変電所）（H28・29 債務）	建築工事完成	◎	・10/31 工事完成
		⑤建屋建築（開閉所）（H28・29 債務）	建築工事完成	◎	・11/3 工事完成
		⑥建屋建築（雪上車庫）	建築工事完成	◎	・12/12 工事完成
		⑦建屋建築・電気機器据付	開閉所、変電所の完成	◎	・9/15 完成
		⑧試運転調整	平成30年1月営業運転開始出力変動緩和制御の調整	◎	・12/28 試験終了、1/1 運転開始
		⑨環境保全措置モニタリング	工事中の鳥類、騒音等の調査実施	◎	・4/27～28 5/22～29 猛禽類（ノスリ、オオジシギ）の人口営巣、生態調査実施 7月まで調査実施 ・11/7 変電所騒音調査実施、3/16 完了
		⑩地域との連携、地域貢献	工事の円滑な推進 観光活用など地域との連携	◎	・6/1 一戸町との連携に関する打合せ実施、5/9 定礎式、5/25 全戸チラシ配布、6/4 高森高原祭まつり参加 ・竣工式（5月実施予定）の準備、愛称募集（3/5 愛称発表）
稲庭風力の事業方向性についての検討	(1) 平成33年度以降の事業方針決定	①機器部材搬入調査の実施	2MW級風車発電機部材搬入可否の明確化	◎	・委託業務の内容を部材搬入調査から再開発について概略設計とし、委託業務を契約（9/15）、2/28 完了
		②情報収集と分析	FIT買取価格に基づく経済性の検討	◎	・固定価格買取制度のリプレースに関する情報収集、検討
		③オータムレビューでの検討	事業の方向性明示	◎	・既設設備の撤去費等の課題や再開発の場合の運搬ルートなどについて検討
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	①基礎地盤検査（河川法）	ダム本体工程に応じた基礎地盤検査の実施	◎	・ <u>これまで合計5回の検査を実施し、3/5 第6回の検査を実施</u>
		②水利権更新（河川法）	水利権更新申請（許可期限H30.3.31）	◎	・水利権更新申請（2/16）、許可（3/26）
		③事業認定（電気事業法）	事業計画書提出	◎	・事業計画書提出（8/31）
	(2) 築川発電所建設の推進	①基礎工事（負担金工事）	基礎掘削、基礎工事	◎	・基礎工事施工、発電所定礎式、ダム本体定礎式実施
		②水圧鉄管製作・据付	製作及び据付	◎	・水圧鉄管を工場製作中、水圧鉄管現場据付（11月開始）
		③水車発電機製作・据付等	契約締結及び詳細設計実施	◎	・4/13 入札、5/8 契約実施。詳細設計着手
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査	調査地点の流況を把握する（3地点）	◎	・流量観測業務委託契約（4/1）県内3地点で流量観測実施
		②可能性調査	事業化の可能性を検討する	◎	・現地調査（5/12）を行い、可能性調査業務委託の内容を検討 ・可能性調査業務委託契約（8/4）、3/27 完了

II 工業用水道事業 （取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	◎	・作業前の TBM-KY 及び反省会を実施
	(2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	◎	・トラブル対応の訓練の一環として、過去、花巻・北上市内で発生した油流出事故時の工水施設及び発生現場の確認と状況報告の実施(5/17、12/15 花巻市、5/25、9/6 北上市) ・台風 15 号通過後の施設臨時点検の実施 (8/28)
	(3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	◎	・維持管理要領改正 (3/20)
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事	①旧北上工水高圧受電設備更新工事（企業団委託）	2か年工事(機器製作・現地工事)H29年度工事完成	◎	・発注者、受注者、関係者による工程会議で進捗管理を実施 ・1月現地工事終了、 <u>3/15</u> 完成
		②金ろ二期監視制御装置更新工事	H29年度工事完成 債務負担工事 (H28～H29)	◎	・ <u>3/13</u> 工事完成
		③旧北上工水無停電電源装置取替工事	H29年度工事完成 H28年度国庫補助事業	◎	・5/17 契約、現場調査、機器製作、現地工事 (<u>10/30-31</u>) ・ <u>1/30</u> 工事完成
		④旧第三工事沈殿池排泥設備取替工事	H29年度工事完成 H28年度国庫補助事業	◎	・5/1 契約、現場調査、資材手配 ・11/17 工事完成
		⑤第二工水薬品注入用流量計ほか取替工事	H29年度工事完成 H28年度国庫補助事業	◎	・4/28 契約、現場調査、機器製作 ・10/23 工事完成
	(2) アセットマネジメントの計画策定	①アセットマネジメント計画策定業務委託	H29年度業務完了	◎	・6/28 契約、打合せ実施、 <u>2/28</u> 完了
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①第二工水送水管布設(2-1 工区)工事	耐震化率60% H28年度国庫補助事業	◎	・6/8 契約、9/5 現地工事開始 ・ <u>3/12</u> 工事完成
		②金ヶ崎配水池可とう管布設替設計業務委託	H29年度業務完了 H28年度国庫補助事業	◎	・5/10 契約、12/25 完了
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	◎	・活動計画策定 (4/10) ・啓発用品作成し、各種イベントで配布するほか花巻市、北上市の広報へ油流出事故防止について記事掲載依頼 (10/10)
		②水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	◎	・ユーザーに対する情報提供を実施 (<u>13</u> 件)
		③水質汚濁対策連絡協議会による活動	水質事故対応能力の向上	◎	・水質汚濁対策協議会 委員会出席 (6/22) ・水質事故担当者会議出席及び水質事故対策訓練参加 (11/6)

II 工業用水道事業 （取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	①関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	◎	<ul style="list-style-type: none"> 新規ユーザーの工場立地や増産計画について、知事部局関係機関との情報交換を実施 新工場建設の詳細については未定ではありますが、必要な時期に迅速に対応できるよう情報収集を継続して行い、知事部局関係部署等と協議・調整を進めています。
	(1) イ 関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	①関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点で対応	◎	<ul style="list-style-type: none"> 岩手中部工業団地への企業誘致に関する情報収集実施（金ヶ崎町）
	(2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明	①年 2 回のユーザー企業訪問による情報交換 ②工業用水道事業会計決算概要の説明	全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	◎	<ul style="list-style-type: none"> ユーザー企業の訪問を行い、増産見通しや増量見込等について情報収集を実施 ユーザーへ工業用水道需要量等調査の照会（9/25） 決算概要説明に合わせてユーザーへ増量の働きかけ実施
	(3) 国への働きかけ	①地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	◎	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道施設の強靱化対策等に対する支援に係る政府予算要望を実施（6/14 知事要望） 日本工業用水協会定時総会に出席し、情報収集及び情報交換を実施（6/9）
未利用資産の活用・処分（再掲）	未利用資産の活用・処分	②処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	◎	<ul style="list-style-type: none"> 旧大堤公舎跡地 売却完了 旧愛宕荘跡地 先着順による売払い（随意契約へ移行）、宅地建物取引協会等へ媒介依頼を行うものの希望者無し。
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	①工事、委託、巡視等効率的な運用	合冊発注及び減免時間削減等（作業を同一時間に行う）	◎	<ul style="list-style-type: none"> 15 件の工事を合冊し、6 件の工事として発注。経費の削減に努めた。 高圧受電設備点検において、供給停止（減免）時間の短縮を図った。

Ⅲ 共通的事項 （取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	①平成 29 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	◎	・ 11 団体へ支援を決定（うち 2 件は震災関連） ・ 計 11 件、 <u>30,626</u> 千円を交付した。
		②平成 30 年度事業実施に向けた整理及び検討	平成 30 年度に向けた事業の検討	◎	・ 実施事業者へのアンケートを基に、次年度の事業内容を検討
		③台風第 10 号災害への特別支援の実施	事業の推進	◎	・ 計 3 件 <u>8,861</u> 千円を交付した。
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	①平成 29 年度事業成果確認	9 事業 33,654 千円に繰出し	◎	・ 9 事業 <u>30,413</u> 千円へ繰出しを実施
		②平成 30 年度対象事業検討・調整	新規対象事業の掘り起し	◎	・ 活用希望のあった 9 事業（ <u>31,957</u> 千円）を推薦事業として決定
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	①県内植樹活動への支援	年度内の植樹活動支援事業完了	◎	・ 11 地区の支援を決定、4,822 本の苗木を提供・ ・ 二次募集を行い 1 件の支援を決定
		②県内植樹活動への参加	職員の参加	◎	・ 8 件の植樹祭に 65 人の職員が参加
		③実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析	◎	・ 支援決定となった団体へアンケートを実施
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	①リーフレットの最新データへの更新	内容の確認・見直し	◎	・ リーフレットの内容を見直しホームページに掲載。
		②リーフレットの活用	イベント等でのリーフレットの配布	◎	・ 施設見学会にて配布するなど情報発信を行った。
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1) ア ホームページの充実	①掲載情報の随時更新	速やかな情報掲載	◎	・ 随時ホームページの更新を実施
		②ホームページ掲載内容の充実	掲載内容の確認、充実	◎	・ ホームページ担当者会議の開催（5/30）。ウェブアクセシビリティなどを議題とした。
	(1) イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	①他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	◎	・ 職員有志 27 名でおしらせ隊を結成（4/27） ・ 8 件のイベントに延 34 名参加
	(2) ア 施設見学会等の開催	①平成 29 年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	◎	・ 沿岸発着のコースとして釜石コースを設定するほか、高森高原風力発電所のコースを新設して開催（7/22）
		②平成 30 年度事業実施に向けた整理及び検討	平成 30 年度に向けた事業の検討	◎	・ 参加者からのアンケートなど、課題を整理し、次年度の事業の検討実施。
	(2) イ 見学者の受入れ	①見学者の随時受入れ	見学者の受け入れ	◎	・ 3 月末現在で <u>2,192</u> 人の見学者を受入。 （昨年度同時期 <u>1,662</u> 人）

Ⅲ 共通的事項 （取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	①平成 30 年度組織体制の検討	平成30年度の業務運営に最適な組織体制を確立	◎	・高森高原風力発電所の運転開始に伴う定数の増減を実施し、保守担当課の充実を図るほか、新たな水需要への対応に向け職員数を増やすなど次年度に向け組織体制の整備を行った。
	(1) イ 適正な人員配置	①欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	欠員の解消等必要人員の確保	◎	・新規採用については当初の予定数を確保
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	①知事部局等との人事交流にかかる協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	◎	・各部局との協議を随時実施
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	①職場見学会の実施、セミナー等への参加	必要な人材の確保	◎	・岩手大学のエネルギーに係る講義に参加し企業局をPRしたほか、大学生インターンシップを受け入れ
	(2) イ 職員向け研修の充実	①職場内研修やOJTを所属横断的に実施	受講者数の増加	◎	・研修計画に沿った局外研修への派遣、局内研修を実施
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	①専門研修体系の見直しによる計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	◎	・新採用職員、若手職員向けの研修を集中的に実施
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 人材育成方針の見直し	①人材育成ビジョンの取組の推進と研修カリキュラムの見直し	研修カリキュラムの見直し	◎	・職場内研修やOJTについての情報共有、意見交換を実施 ・若手職員の育成や研修のあり方について会議を開催し検討
	(1) イ 技術の継承	①職場内研修やOJTを所属横断的に実施	職場内研修やOJTの充実	◎	・同上
	(1) ウ 幅広い知識の習得	①職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	◎	・同上
	(2) ア 有資格者の状況の把握	①試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	職員の経験年数の整理	◎	・有資格者のリスト、研修受講リスト整理を実施
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	①計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	◎	・第1種ダム水路主任技術者取得に向けた県土整備部所管のダム点検への動向の取組を開始 ・電気主任技術者試験受講者向け講習（6/14）、試験受験。
リスクマネジメントの取組	(1) 共有すべき事案の洗い出し、個表作成	①共有すべき過去発生事案の検討	事案の個表化、情報の共有	◎	・リスクマネジメント検討会議を開催（計4回） ・共有すべき過去事案を取りまとめ、局内共有を行い供給停止等事故の未然防止を図った。
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	①年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	◎	・災害応急対策マニュアルを今年度版に整備
	(1) イ 防災保安訓練 等	①企業局全体や各業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	◎	・局の非常連絡訓練を実施（8/9）
	(2) ア 安全パトロールの実施	①安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	◎	・夏季安全パトロールを実施（6月、7月）し、指摘事項の情報共有、対応状況の確認を行った。 ・冬季安全パトロール実施（2/21）。指摘事項なし。
長期方針、経営戦略等の検討 新規取組項目	(1) 次期長期経営方針の検討・策定	①検討課題の整理、検討体制の構築	検討チーム設置	◎	・検討チーム設置（6月末）
		②長期経営方針概略検討	長期経営方針概略版作成	◎	・検討チームによる会議を4回開催し、『基本理念、経営方針及び長期ビジョン（素案）』を取りまとめ、第3回評価委員会において報告し、意見を伺った。

第5次中期経営計画の経営目標

取組分野	経営目標	経営目標				備考 (主な経営目標変更の理由)	
		H28	H29	H30	H31		
電気事業	① 電力システム改革への対応	卸規制撤廃への対応		平成30・31年度の売電方法決定：H28～H29		取組終了	
		計画値同時同量制度導入への対応		集中監視制御システム改修：H28～H31		変更なし	
	② 信頼性の確保	供給電力量 (MWh)	530,927	575,488 (527,504)	594,631 (565,137)	601,886	平成28年度の台風10号の影響により工事を繰延べしたため、当初計画より工事が増加したことに伴い、発電停止日数が増加し供給電力量が減少したことによるもの。
		発電施設等の耐震化率 (%)	60 (70)	65 (75)	65 (75)	75 (75)	平成28年度実施した耐震化診断の結果、2つの施設について耐震化工事が不要となり、耐震化済み施設が増加し、耐震化率が増加したもの。
	③ 経済性の確保	経常収支比率 (%)	110	121 (113)	119 (104)	119	上記の発電停止日数増加に伴う収入の減少や、将来のオーバーホール費用の一部を特別修繕引当金として費用計上したことなどにより、支出が増加したことによるもの。
	④ 新規開発	高森高原風力発電所建設の推進	建設工事：H28.4～H29.10 (H28.4～H30.9)				平成28年度の台風10号の影響により工事計画の見直しを行い、舗装工事・周辺環境整備等の繰越したことによるもの。
運転開始：H29.11 (H30.1)					取組終了		
	築川発電所建設の推進	建設工事：H28.10～H32.3※				変更なし (※運転開始予定は平成33年6月であるが、第5次中期経営計画の取組期間内としたもの。)	
工業用水道事業	⑤ 信頼性の確保	基本料金算定水量 (千m ³)	14,304	14,304	15,764 (14,304)	15,807	当初見込んでいた契約水量の増量が見込めないことによるもの。
		配管耐震化率 (%)	59	60	60	60	変更なし
	⑥ 経済性の確保	経常収支比率 (%)	102	104 (102)	103 (101)	107	当初見込んでいた契約水量の増量が見込めないことによるもの。
共通的事項	⑦ 地域貢献	地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減	110 t 以上/年			変更なし	
	⑧ 組織力の向上	専門研修受講者数	410 人 (延べ) 以上/年			変更なし	

※ 上段：計画策定時の目標 下段：見直した目標 (平成30年度はこの目標に従い計画を進める)

I 電気事業

（取組分野） ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況													
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 32 年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～H31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～H31</td> <td>一部実施済※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p> <p>※H30.3 一部実施済</p>	取組	進捗目標	実績	平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31		取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～H31	一部実施済※	<p>《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○ 卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結してきましたが、平成 28 年 4 月から同規則が廃止されたことから、次回(平成 32 年度)以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○ 計画値同時同量制度の導入 これまで 1 時間単位で計画・調整していた電力供給が 30 分単位となり、さらに、計画値と実供給（インバランス量）の差がペナルティー（インバランス料金）として発生するので、より精度の高い 24 発電所の運転制御を行う必要があり、集中監視制御システムの改修を検討します。</p>
取組	進捗目標	実績											
平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31												
取組	進捗目標	実績											
集中監視制御システム改修	H28～H31	一部実施済※											
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 平成 32 年度以降の売電方法については、特定課題検討グループを設置して検討を進めています。</p> <p>○ 平成 29 年度に改修した集中監視制御システムで収集したデータを使用し、インバランス量の把握やその発生要因の分析等を進めています。</p>													
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）													
<p>○ 非化石価値取引の説明会(4/24)や公営電気事業経営者会議の総務経営委員会(5/28)などに出席し、電力システム改革に関する情報の収集に取り組んでいます。</p>													
3 問題点等													
<p>○ 特になし</p>													
4 評価（第 1 四半期）													
<p>○ 経営目標については、特定課題検討グループでの平成 32 年度以降の売電方法の検討や、インバランス量のデータの整理・分析などに取り組んでおり、概ね計画に沿って行動計画の取組を進めています。</p>													
5 今後の課題・取組													
<p>○ 引き続き電力システム改革に関する情報収集を行います。</p> <p>○ 集中監視制御システムについては、平成 32 以降の売電方法検討（バランシンググループの取扱いなど）等の状況により、必要に応じて更なる改修の検討を行います。</p> <p>○ 特定課題検討グループで平成 32 年度以降の売電方法の検討を進め、サマーレビューで中間報告を行う予定です。</p>													

参考	
<p>○ 非化石価値取引市場</p> <p>現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しており、また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が求められているところです。</p> <p>こうした中、非化石価値を顕在化し、取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）が日本卸電力取引所（JEPX）に創設され、平成 30 年 5 月 18 日に第 1 回入札（平成 29 年度分）が実施されましたが、約定量は全体の約 0.01%と低調な結果となりました。</p> <p>なお、FIT 以外の非化石価値取引については、平成 31 年度に開始される予定です。</p> <p>○ 容量市場</p> <p>小売全面自由化以降、卸電力市場の取引拡大や、FIT 制度等に伴う再エネの導入拡大によって、中長期的に国全体で必要となる供給力・調整力を確保するための設備（主に火力）の新設や維持が困難になっていく懸念があります。</p> <p>こうした懸念に対応するため、①あらかじめ市場管理者（広域機関）が需要のピーク時に電気を確実に供給できる能力（kW）を確保し、②実需給時に能力に応じて、発電事業者に一定の費用を支払う容量市場を導入。投資の予見性を高めることで、適切な発電投資を促す仕組みです。</p> <p>市場管理者である広域機関が実需給の数年前から容量オークションを開催して kW 価値を一括確保した後、小売電気事業者等から必要な費用を徴収し、落札者への支払を行う仕組み。平成 32 年度に市場を開設し、オークションを開始する予定です。</p> <p>○ バランシンググループ</p> <p>インバランスを算定する対象となる単位で、小売電気事業者のバランシンググループを「需要バランシンググループ」、発電者のバランシンググループと「発電バランシンググループ」といいます。</p> <p>グループ全体で同時同量を達成することとなり、グループ規模が大きくなるほどインバランスが生ずるリスクが低減することとなります。</p> <p>インバランスの調整やインバランス料金の精算は、グループの代表者（または委任された第三者）が行います。</p>	<p>○ ベースロード市場</p> <p>安価なベースロード電源（石炭火力、大型水力、原子力等）の多くは、大手電力が保有・長期契約しており、新電力によるアクセスが困難な状況。卸市場活性化の障壁の一つとなっています。</p> <p>このため、大手電力に対し、自己のベースロード電源の卸供給料金と比して不当に高くない水準の価格で、ベースロード電源を市場に供出することを求め、新電力にベースロード電源へのアクセス機会を付与するベースロード市場を 2019 年に創設することが検討されています。</p> <p>○ 需給調整市場</p> <p>一般送配電事業者が、周波数調整や需給調整を行うための調整力を、市場を通じてより効率的に調達・運用するため、2020 年度目途に創設することが検討されています。</p> <p>○ 送電網の維持費用負担</p> <p>これまで送配電関連設備の費用は、接続時の発電事業者による特定負担を除き小売事業者が一律に基本料金・従量料金で負担しています。</p> <p>また、需要が伸び悩む一方で、電源の連系ニーズ増大により送配電関連設備を増強しなければならない場合が増加していること等から、送配電関連設備に係る適正な費用負担の在り方が課題となっています。</p> <p>そこで、配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。</p> <p>○ 電源接続案件募集プロセス</p> <p>電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルール。近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の発電事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのことです。</p> <p>北東北エリアにおいては、上位系統の容量が不足し、新たな電源が接続できない状態が続いています。このため、平成 28 年 10 月にこのエリアにおける大規模（工期 11 年）な募集プロセスが開始され、当初は平成 30 年 1 月頃の入札を予定されていました。しかし、国から送電線の出力制御率の見直しを求められたことなどから、入札は平成 30 年 7 月以降となりました。</p> <p>なお、工期は 11 年を予定されていることから、系統の増強工事の期間中においても、発電事業者の系統連系が可能となるような当面の系統運用（暫定的な対策による早期連系）が検討されています。</p>

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																																			
【経営目標】 ○供給電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標 (MWh)</td> <td>565, 137</td> <td>215, 098</td> <td>105, 662</td> <td>88, 120</td> <td>128, 428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績 (MWh)</td> <td>244, 396</td> <td>244, 396</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>率 (%)</td> <td>43. 2</td> <td>113. 6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価	目標 (MWh)	565, 137	215, 098	105, 662	88, 120	128, 428		実績 (MWh)	244, 396	244, 396					率 (%)	43. 2	113. 6					＜参考指標＞ ○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>時間 (h)</td> <td>99</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電力量 (MWh)</td> <td>53</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 供給停止：人的ミスや設備不良など企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと ○風力発電所の利用可能率 (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭高原風力</td> <td>89</td> <td>84</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高森高原風力</td> <td>95</td> <td>96</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	0					時間 (h)	99	0					電力量 (MWh)	53	0						指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	稲庭高原風力	89	84					高森高原風力	95	96				
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価																																																																													
目標 (MWh)	565, 137	215, 098	105, 662	88, 120	128, 428																																																																														
実績 (MWh)	244, 396	244, 396																																																																																	
率 (%)	43. 2	113. 6																																																																																	
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																													
件数	3	0																																																																																	
時間 (h)	99	0																																																																																	
電力量 (MWh)	53	0																																																																																	
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																													
稲庭高原風力	89	84																																																																																	
高森高原風力	95	96																																																																																	
○発電施設等の耐震化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ※耐震化工事終了後に記載				目標 (%)	実績 (%)	評価	75	—	—																																																																										
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																																	
75	—	—																																																																																	
【達成状況等】 ○水力発電は、出水率、降水量とも平年を上回ったことから、供給電力量達成率は 114. 5%と計画を上回りました。 ○風力発電は、平均風速が概ね平年どおりであったことから、供給電力量達成率は 101. 1%と概ね計画どおりでした。 ○太陽光発電は、日射量は概ね平年どおりでありましたが、電力量達成率は 109. 8%と計画を上回りました。 ○水力、風力、太陽光合計の供給電力量達成率は 113. 6%と計画を上回りました。																																																																																			
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																																			
○作業前の TBM-KY、作業後の反省会を定期的に行い安全作業に努めるほか、電気主任技術者による保安パトロールを実施し、作業時の安全体制について確認しました。 ○平成 29 年度に発生した北ノ又第二発電所の地すべりについては、随時国と情報共有しています。また、地すべり調査解析業務委託を発注し、導水路の変状調査により現状では変状がないことを確認しているほか、変位状況の監視も行っています。 ○北ノ又発電所キュービクル更新などの大規模工事については、発注に向けて設計作業等を概ね計画どおりに進めているほか、今年度も河川法協議を確実に実施するため勉強会を開催し、事例等の情報共有を行いました。 ○風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応については、稲庭では平成 29 年度の下期に引き続き、上期の自主検査を実施しました。また、高森では 7 月の定期点検に併せて自主検査を実施する予定です。 ○発電施設等の耐震化では、2 施設の耐震化設計と 2 施設の耐震診断を実施する計画であり、契約に向けて作業を進めています。																																																																																			
3 問題点等																																																																																			
○ 特になし																																																																																			
4 評価（第 1 四半期）																																																																																			
○経営目標については、供給電力量が目標を達成しており、発電施設の耐震化についても計画どおり進捗しています。 ○行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。																																																																																			
5 今後の課題・取組																																																																																			
○河川法協議を確実に実施するため、本局担当課でスケジュール確認などのフォローアップに努めていきます。 ○国などの各共同事業者と適宜打合せを実施し、計画的に工事等を進めていきます。 ○北ノ又第二発電所の地すべりについては、今後も監視を継続しながら、国と連携して対策を検討していきます。 なお、地すべりの影響により繰延べとなった工事（2 件）については、国のスケジュールを踏まえて工事の実施時期等について見直しを行います。																																																																																			

参考

■四半期毎の状況

○供給電力量電源別内訳 (MWh)

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力	510,422	201,111	136,856	72,120	100,355
	230,226	230,226			
風力	53,378	13,528	9,345	14,336	16,169
	13,666	13,666			
太陽光	1,337	459	386	233	259
	504	504			
合計※1	565,137	150,047	105,662	88,120	128,428
	244,396	178,901			

上段：目標 下段：実績

※端数処理のため合計は一致しないことがある

○気象データ (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4
出水率	115.7			
降水量平年比	132.1			
平均風速平年比	102.3			
日射量平年比	98.1	104.3	97.2	118.3

○供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	H31
人的ミス等	1	2	1	0	
設備不良等	2	2	2	0	
自然現象等	0	0	0	0	
合計	3	4	3	0	

※参考指標：平成 22～27 年度の供給停止件数の平均値

○TBM-KY

工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練のこと。

➤TBM (Tool Box Meeting)

工具箱（ツール・ボックス）に座って行うことがあることからこのような名称がついています。

➤KY (Kiken Yochi)

危険予知の頭文字をとって KY 訓練/KY 活動 (KYK) とも呼びます。

《工事の概要》

○水車発電機等分解点検（オーバーホール）

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

平成 30 年度は入畑発電所でオーバーホールを行う予定です。

《発電所施設の耐震化》

○建築物<発電施設及び管理所等>（経営目標対象施設）

対象施設：20 か所

耐震化済：15 か所

今後の予定

H30：耐震化診断（滝、仙人）

耐震設計（岩二、逆川）

H31：耐震設計（滝、御所）

※H30 までに耐震化診断を完了予定。全施設耐震化は H35 年を予定

○電力土木施設（経営目標対象外の設備、参考扱い）

耐震化対象施設

35 か所

未耐震化施設

35 か所

今後の予定

H30：耐震化診断（逆川鉄管、仙人取水塔）

耐震化設計（濁川サイフォン）

H31：耐震化設計（逆川鉄管）

※発電所の長期停止に併せ、順次耐震化を推進

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																				
【経営目標】 ○ 経常収支比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ※（中間）決算取りまとめ後に記載			目標 (%)	実績 (%)	評価	104	—	—	○ 収入・支出の状況（百万円 税抜） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>6,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>5,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※（中間）決算取りまとめ後に記載 ※経常収益には、下記参考欄の電力料収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。			予算額	実績額	経常収益	6,150		経常費用	5,908		経常利益	242																																															
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																		
104	—	—																																																																		
	予算額	実績額																																																																		
経常収益	6,150																																																																			
経常費用	5,908																																																																			
経常利益	242																																																																			
【達成状況等】 ○ 第 1 四半期の料金収入は、供給電力量が計画を上回ったことに伴い、108.4%と計画を上回りました。 ○ 主要工事については、計画どおりに発注または契約手続きを進めています。																																																																				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																				
○ 運転開始から 60 年を超えた胆沢第二発電所について、土木施設や電気設備を含めた総合的な再開発を検討するため、再開発調査業務委託を発注しました。 ○ 水車発電機のオーバーホール周期延長などについて、技術担当課長会議及び特定課題検討グループにおいて検討を進めています。 ○ 電源接続案件募集プロセスについては、説明会に参加するなどして情報収集を進めています。 ○ 未利用資産の売却に向けて手続きを進めています。																																																																				
3 問題点等																																																																				
○ 特になし																																																																				
4 評価（第 1 四半期）																																																																				
○ 経営目標については、料金収入が計画を上回っており、支出についても工事・委託の合冊発注などによる費用縮減に取り組んでいます。 ○ 行動計画の取組についても計画どおりに進捗しています。																																																																				
5 今後の課題・取組																																																																				
○ 電源接続案件募集プロセスは、国の指導によりプロセスの進め方や接続負担額が見直されることになり、今後、東北電力(株)から負担額等について通知される予定であるため、入札受付（平成 30 年 7 月以降予定）までに費用対効果を再検討します。																																																																				
参考																																																																				
■ 四半期ごとの状況 ○ 電力料収入（百万円 税抜） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">水力</td> <td>4,624</td> <td>1,275</td> <td>1,167</td> <td>1,067</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>1,394</td> <td>1,394</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">風力</td> <td>1,141</td> <td>285</td> <td>201</td> <td>304</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>297</td> <td>297</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">太陽光</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>5,813</td> <td>1,577</td> <td>1,382</td> <td>1,379</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>1,709</td> <td>1,709</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 上段：予算 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある						年間	1/4	2/4	3/4	4/4	水力	4,624	1,275	1,167	1,067	1,115	1,394	1,394				風力	1,141	285	201	304	351	297	297				太陽光	48	17	14	8	9	18	18				合計	5,813	1,577	1,382	1,379	1,475	1,709	1,709				○ 工事等の状況（2千万円以上）（百万円 税込） <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17</td> <td>1,220</td> <td>3</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> ※修繕・改良・委託合計。平成 29 年度契約済み工事等除く		計画		実績		件数	予算額	件数	発注額	17	1,220	3	192
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																															
水力	4,624	1,275	1,167	1,067	1,115																																																															
	1,394	1,394																																																																		
風力	1,141	285	201	304	351																																																															
	297	297																																																																		
太陽光	48	17	14	8	9																																																															
	18	18																																																																		
合計	5,813	1,577	1,382	1,379	1,475																																																															
	1,709	1,709																																																																		
計画		実績																																																																		
件数	予算額	件数	発注額																																																																	
17	1,220	3	192																																																																	

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																																	
<p>【経営目標】</p> <p>○高森高原風力発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H30. 9</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○築川発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～H32. 3</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高森、築川とも実績は、進捗目標期間終了後に記載 ※築川については、H33.6 運転開始予定であり、第 5 次中期経営期間内（H32.3 まで）の建設推進を目標としている。</p>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 4～H30. 9	—	—	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 10～H32. 3	—	—	<p>【参考】</p> <p>○築川発電所建設スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関協議・許認可対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td colspan="2">築川発電所建設の推進（現地工事）</td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付</td> <td>H29～H30</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～H32</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～H33</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進（現地工事）		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付	H29～H30	建屋基礎・建屋建築	H29～H32	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33
工程	進捗目標	実績	評価																														
建設工事	H28. 4～H30. 9	—	—																														
工程	進捗目標	実績	評価																														
建設工事	H28. 10～H32. 3	—	—																														
取組項目	実施年度																																
関係機関協議・許認可対応																																	
水利権申請・工事計画届出等	H28																																
築川発電所建設の推進（現地工事）																																	
基礎掘削	H28																																
水圧鉄管製作・据付	H29～H30																																
建屋基礎・建屋建築	H29～H32																																
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33																																
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 高森高原風力発電所では、5 月 24 日に竣工式を実施しました。また、残工事である周辺緑化や周辺道路の舗装は計画どおり進捗しています。</p> <p>○ 築川発電所については、計画どおりに進捗しています。</p>																																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																	
<p>○ 高森高原風力発電所の建設については、雪解け後に舗装工事や周辺環境整備などの残工事を再開しており、順調に進捗しています。また、環境保全措置モニタリングの事後調査については、計画どおり鳥類等の調査を進めています。</p> <p>○ 築川発電所の建設については、第 7 回の基礎地盤検査を実施するなど、計画どおりに進捗しています。</p> <p>○ 稲庭高原風力発電所の再開発の検討については、平成 29 年度に引き続き経済性について検討を進めています。</p> <p>○ 新規水力開発地点の調査については、平成 29 年度と同じ 3 地点で流量観測を実施しています。</p>																																	
3 問題点等																																	
<p>○ 特になし</p>																																	
4 評価（第 1 四半期）																																	
<p>○ 経営目標については、高森高原風力発電所及び築川発電所の工事については、計画どおり進捗しています。</p> <p>○ 行動計画の取組についても計画どおりに進捗しています。</p>																																	
5 今後の課題・取組																																	
<p>○ 高森高原風力発電所の変電所空調ファンに係る騒音対策については、当面は空調ファンの動作台数を減らして対応しますが、早期の対策工事完成に努めます。</p> <p>○ 築川発電所の建設は、ダム側と調整を図りながら工事を進めていきます。</p> <p>○ 新規水力開発地点については、流量調査や可能性調査を実施のうえ、事業化の検討を行います。</p>																																	
参考																																	
Empty space for reference content																																	

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況						
【経営目標】 ○基本料金算定水量 ^{※1} （千m ³ ）				《参考指標》 ○供給停止件数・時間		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価
目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	
実績	3,584	3,584				
率(%)	25.1	100.4				
(調定水量 ^{※2})	3,594	3,594				
※1 基本料金算定水量：契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を除いたもの ※2 調定水量：上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量（超過水量）を加えたもの						
○配管耐震化率(%)				○配管更新延長(m)		
	目標	実績	評価		H28	H29
	60	—	—		H30	H31
				※ルート変更等を踏まえた実績であり、計画の数値から多少前後するもの。配管耐震化工事は計画どおり実施中。		
※耐震化工事終了後に記載						
【達成状況等】 ○施設の故障等によるユーザーへの給水停止はなく、基本料金算定水量は計画どおりとなっています。						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）						
○作業前のTBM-KY、作業後の反省会を定期的に行い、安全作業に努めています。 ○配管の老朽化対策と耐震化では、計画どおり第二北上中部工業用水道送水管（JR・国道4号）更新工事の契約事務を進めています。 ○各施設設備の計画的な更新に向け、平成29年度に策定したアセットマネジメント計画を年度別事業実施計画等に反映させる検討を進めています。 ○流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動として、啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）作成し、関係機関へ配布しました。						
3 問題点等						
○特になし						
4 評価（第1四半期）						
○経営目標については、供給停止は発生しておらず、基本料金算定水量は計画どおりとなっています。 ○行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。						
5 今後の課題・取組						
○配管更新計画については、主に管路の耐用年数（40年）で更新を実施する計画でしたが、アセットマネジメント計画に基づき、緊急的に更新する必要がある管路以外は、耐用年数以上（60～70年）で更新する計画に見直しを行います。						
参考						
■四半期毎の状況 ○実使用水量（千m ³ ）				○アセットマネジメント計画 アセットマネジメント（資産管理）とは、現有資産の法定耐用年数や経過年数から、資産の重要度・影響度に応じて更新時期を設定し、長期間に亘る更新費用や財政収支見通しを把握するものです。 企業局では、施設の老朽化が進むなかで、計画的・効率的に施設を更新し、持続可能な工業用水道事業を実現するため、平成29年度にアセットマネジメント計画を策定しました。		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	
計画	7,243	1,808	1,828	1,824	1,782	
実績	1,818	1,818				
※端数処理のため合計は一致しないことがある						

II 工業用水道事業

（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																						
【経営目標】 ○ 經常収支比率（見込）			○ 収入・支出の状況（百万円 税抜）																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	101	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>經常収益</td> <td>910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>經常費用</td> <td>897</td> <td></td> </tr> <tr> <td>經常利益</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	実績額	經常収益	910		經常費用	897		經常利益	13	
目標 (%)	実績 (%)	評価																				
101	—	—																				
	予算額	実績額																				
經常収益	910																					
經常費用	897																					
經常利益	13																					
※（中間）決算取りまとめ後に記載			※（中間）決算取りまとめ後に記載 ※經常収益には、下記参考欄の料金収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。																			
【達成状況等】 ○ 第 1 四半期は供給停止がなく、ほぼ計画どおりの料金収入を確保しています。 ○ 主要工事においても、計画どおりに発注・契約を行っています。																						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																						
○ 契約水量の維持・増量に向け、17 ユーザーを訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行いました。 ○ 工業用水道施設の強靱化対策や新浄水場建設等に対する支援に係る政府予算要望を行い（6/8）、また、日本工業用水協会定時総会（6/8）に出席し、情報収集及び情報交換を行っています。 ○ 9 件の委託を 3 件に合冊発注するなどして費用縮減に努めています。 ○ 新規ユーザーの工場建設に伴う給水に向けた取組として、配水管の新設・更新に係る詳細設計業務や高圧受変電設備改修工事を発注し、計画どおり進捗しています。																						
3 問題点等																						
○ 特になし																						
4 評価（第 1 四半期）																						
○ 経営目標については、ほぼ計画どおりの収入を確保するほか、工事委託の合冊発注などにより費用縮減に努めています。 ○ ユーザー等への情報収集など契約水量の増量に向けた取組のほか、政府予算要望による国への働きかけなどに取り組んでいます。																						
5 今後の課題・取組																						
○ ユーザーの新工場建設等に関する情報収集を引き続き進めます。																						
参考																						
■ 四半期ごとの状況																						
○ 料金収入（百万円 税抜）																						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																	
一般給水	622	155	157	157	153																	
ろ過給水	151	151																				
	213	53	54	54	53																	
合計	836	209	211	211	206																	
	210	210																				
上段：予算 下段：実績																						
※端数処理のため合計は一致しないことがある																						
○ 工事等の状況（5 百万円以上）（百万円 税込）																						
計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)																				
件数	予算額	件数	発注額																			
8	329	0	0																			
※修繕・改良・委託合計。平成 29 年度契約済み工事等除く																						

III 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																	
<p>【経営目標】</p> <p>○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">目標（t-CO2 以上/年）</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">110</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">評価</td> </tr> <tr> <td>実績（t-CO2）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>※事業件数や内容など確定時に記載</p>	目標（t-CO2 以上/年）	110	評価	実績（t-CO2）	—	—	<p>＜参考指標＞</p> <p>○地域貢献事業による平均年間支援件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 15%;">指標</th> <th style="width: 15%;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーネ支援事業（件）</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">(12)</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業(地区)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">(12)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※（ ）は見込</p>			指標	実績	クリーネ支援事業（件）	8	(12)	植樹活動支援事業(地区)	14	(12)
目標（t-CO2 以上/年）	110	評価															
実績（t-CO2）	—	—															
	指標	実績															
クリーネ支援事業（件）	8	(12)															
植樹活動支援事業(地区)	14	(12)															
<p>【達成状況等】</p> <p>○ クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の地域貢献事業は、それぞれ公募を行い支援決定しました。</p> <p>○ クリーンエネルギー導入支援事業は参考指標を上回る支援件数となっています。植樹活動支援事業は、参考指標をやや下回る件数となっています。</p>																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																	
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業では 12 件（うち震災復興関連事業 2 件）の交付決定を行うほか、台風 10 号災害への特別支援についても対象市町との調整を進めています。</p> <p>○ 植樹活動支援事業では、申請のあった 12 件への支援を決定するとともに、申請件数が計画より少ないことから、二次募集について検討を行っているところです。</p> <p>○ 施設見学会は、大船渡市発着の沿岸コースを設定するとともに、1 月 1 日に運転を開始した高森高原風力発電所などをめぐる全 5 コースとして開催を決定（7/28 開催）し、開催準備を行っています。</p> <p>○ 平成 30 年度も、湯田ダム、四十四田ダム、御所ダムで行われたクレストゲートからの試験放流に協力を行いました。</p> <p>○ みずりんみどりんおしらせ隊によるイベントへの参加のほか、各施設の見学を随時受け付け、6 月末時点で 340 人の見学者（平成 29 年度 433 人）を受け入れ、企業局の事業内容などを広く PR しました。</p> <p>○ いわて復興パワーの取組は、4 月から電気料金の割引を開始しました。6 月末時点で 521 件の申請を受理し、対象の企業等の 1 年間の電気料金、約 1 億 7 千万円が低減される見込みです。</p>																	
3 問題点等																	
<p>○ 特になし</p>																	
4 評価（第 1 四半期）																	
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業を予定どおりに公募し、支援決定を行っています。</p> <p>○ 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。</p>																	
5 今後の課題・取組																	
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業の台風 10 号災害への特別支援に係る申請受付や、植樹活動支援事業の二次募集の検討を進めます。</p> <p>○ いわて復興パワーの取組は、把握可能な未申請者へ電話案内を行うなどして、引き続き情報発信など周知に努めていきます。</p>																	
参考																	
<p style="text-align: center;">＜温室効果ガス排出削減量＞</p> <p>○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110 t）は、一般的な家庭約 3 0 世帯が年間に排出する CO2 に相当します。</p> <p style="font-size: 2em;">[</p> <p>※ 一般家庭の年間 CO2 排出量：3.5 t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果</p> <p style="font-size: 2em;">]</p>	<p style="text-align: center;">＜クレストゲート＞</p> <p>○ 計画規模以上の洪水が発生した場合に使用する、ダム上部にある放流ゲートのこと。</p> <p>湯田ダムでは、平成 26 年度からこのゲートによる点検放流を行っており、平成 28 年度からは四十四田及び御所ダムでも同様に行っています。</p> <p>なお、湯田ダムのクレストゲートからの放流は、「錦秋湖スプリング放流」として、地元の観光資源の 1 つとなっています。</p>																

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】			《参考指標》	
○ 専門研修受講者数				
目標（人（延べ）/年）	実績（人）	評価		
410	—	—		
【達成状況等】				
○ 研修計画に基づき新採用研修や新任研修を行うほか、今年度新たにマネジメントに関する研修や VR（バーチャルリアリティ：仮想現実）技術を活用した安全体感研修を実施するなど、第 1 四半期の専門研修受講者数は 135 人（平成 29 年度：125 人）と前年度に比べ増加しています。				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
○ 職員研修検討会議で平成 30 年度の専門研修計画を決定し、それに基づき局内外の研修を随時行っています。				
○ 電気主任技術者の資格取得に向け、受験支援研修を 6 月末までに 8 回実施しました。				
○ 平成 29 年度の職員満足度調査の結果を受け、今年度新たにマネジメントに関する研修を実施することとしました。				
○ 平成 29 年度に引き続き、業務上必要な第 1 種ダム水路主任技術者の資格取得に向け、県土整備部所管のダム点検へ同行する取組を行っています。				
○ 次期長期経営方針の策定に向け、経営計画推進会議幹事会や特定課題検討グループで検討を進めています。				
3 問題点等				
○ 特になし				
4 評価（第 1 四半期）				
○ 経営目標については、研修計画に基づき着実に研修を実施しているほか、初めて VR 技術を活用した安全体感研修を実施しています。				
○ 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。				
5 今後の課題・取組				
○ 企業局職員育成ビジョンの取組を推進するとともに、平成 29 年度の研修受講状況を踏まえ、研修カリキュラムの見直しを行う必要があります。				
○ 人材の確保に向け、高校生・大学生を対象にインターンシップ受け入れの手続きを行っているほか、大学等を訪問して企業局の PR を行います。				
○ 長期経営方針の策定にあたっては、広く意見聴取を行う必要があります。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数受講者数(第 1 四半期)	
			H29	H30
局内研修	局内研修(8 講座)	共通業務研修、新任職員研修など	83	120
局外研修	法定資格(45 講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	31	11
	選択研修(35 講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	11	4
合計			125	135
(参考) 所属内研修		各所属における研修	1,561	
※ 所属内研修は OJT を中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している。				

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
今後の電力市場整備に向けた対応	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集	H32 の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	※	・公営電気事業者経営者会議の総務経営委員会(5/28)などに出席し、情報収集を実施
	(2) 非化石価値取引、容量メカニズム等に係る情報収集	①国審議会の動向把握等情報収集	将来の収入計画立案等の参考となる最新情報の収集	※	・非化石価値取引の説明会(4/24)に出席し、情報収集を実施
	(3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に係る情報収集	①国審議会、電力会社の動向把握等情報収集	料金算定・契約等の参考となる最新情報の収集	※	・東北電力(株)と電源線負担金について打合せ実施(5/31)
	(4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①情報の見える化、局内共有化	収集した情報の共有、問題点の抽出	※	・電源接続案件募集プロセスの説明会(4/6)や日本電気協会風力発電作業会(6/13)に出席し、情報収集を実施
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	①システム改修方針検討		※	・H29 にシステム改修を行い、インバランス量の把握等が可能となっているが、平成 32 以降の売電方法検討（バランスンググループの取扱いなど）の状況等により、必要に応じて更なる改修について検討する
		②計画値同時同量制度に関する情報収集	計画立案の参考になる最新情報の収集	※	・随時実施
		③現状運用におけるインバランス量データの収集	インバランス発生状況の分析	※	・インバランス量の把握やその発生要因の分析等を進めている

I 電気事業（取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業の実施	①機器ロック・試運転手順の見直し	点検作業時の供給停止発生ゼロ	※	・昨年度、供給停止が発生した仙人発電所の水車軸受冷却水断について、冷却水の流量変動の異常を監視するため、カメラを設置して監視を継続
		②作業前の TBM 及び KYK と作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	※	・作業前の TBM-KY 及び反省会を随時実施
		③電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	※	・電気主任技術者のパトロール実施。6/5 逆川、6/6 滝、6/12 入畑、6/18 早池峰
	(2) 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①定期安全管理検査要領書による自主点検の実施	検査内容に合致した運用、管理	※	・稲庭：5/11 要領書作成、5/14～19 上期自主検査 ・高森：6/29 要領書作成予定、7 月自主検査予定
	(3) 発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	設備の新設・更新や法令改正などを受けて速やかに実施	※	・昨年度改訂した保守要則を 4/1 に施行
	(4) 北ノ又第二発電所の地すべり対策	①関係機関との情報共有 ②発電所周囲、管理用道路の状況調査及び地盤解析	国の動向を見ながら対策を検討 現地調査の実施	※ ※	・随時、国との情報共有を実施 ・地すべり調査解析業務委託を契約（4/6）し、現地調査を実施
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2) 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア 水車発電機等分解点検工事の計画的実施	①入畑水車発電機分解点検補修	機器製作、施工【29・30債務負担】	※	・現地工事予定 9/18～12/1
		②逆川 1 号・2 号ポンプ分解点検補修	2 号施工【29・30債務負担】	※	・現地工事予定 8/22～12/21
		③情報収集と仕様検討（胆二、早、松 等）	発注準備を計画的に実施 10ヵ年計画の精度向上	※	・オーバーホールの内容や仕様を検討するため、特定課題検討グループにおいて、過去のオーバーホールの状況等について検討した ・H32 からオーバーホールを実施する予定であった胆沢第二については、電気設備のほか土木施設を含めた総合的な再開発を検討するため、再開発調査業務委託の発注手続きを実施（6/25 契約）
	(1)イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	①北ノ又キュービクル更新ほか ②北二配電盤更新ほか	設計、契約、機器製作 [30・31・32債務負担] 設計、契約、機器設計 [30・31債務負担]	※ ※	・設計書作成中 ・北二地すべりの影響等を踏まえて、設計書を作成中
	(1)ウ 河川法協議等の確実な実施	①協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	※	・河川法勉強会実施（総管 4/16、県南 4/23） ・河川法協議の進捗管理を随時実施
	(2)ア 岩洞ダム湖岸浸食防止	①工事の実施	平成30年度実施予定区間(1.5km)の現地工事完成	※	・農政局と工事打合せ実施（4/26、5/22）
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(1) 診断・設計	①滝発電所耐震診断業務委託	耐震診断実施	※	・6/7 入札 6/20 契約
		②仙人発電所耐震診断業務委託	耐震診断実施	※	・設計書作成、発注準備実施
		③岩洞第二発電所耐震化設計業務委託	耐震化設計実施	※	・6/7 入札 6/20 契約
		④逆川揚水所耐震化設計業務委託	耐震化設計実施	※	・6/7 入札 6/20 契約
共同事業者との円滑な業務推進	(1) 共同事業者との定期的打合せ・情報交換	①利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催 適時の報告・説明・情報交換機会の設定	※	・ダム管理者等との打合せ：5/23 入畑ダム、5/16 早池峰ダム、6/1 湯田ダム
		②岩洞ダム共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の打合せ・情報交換機会の設定	※	・農政局と工事打合せ実施（4/26、5/22）
		③共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	※	・仙人・和賀川発電所共同運転連絡会議（6/15） ・胆沢ダム自然越流水の有効活用の協議（5/21）
	(2) 施設視察・見学への対応	①要請に応じた随時の視察・見学への対応	関係者や地元の業務理解の深化	※	・発電所近隣イベントで施設見学等を開催。地元への理解促進を進めた（四十四田、岩洞第一、高森高原風力）

I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
適正料金の確保	(1) 平成32年度以降の電力受給契約に向けた検討	①売電方法の検討	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	※	・経営計画推進会議幹事会（4/19、6/22） ・特定課題（売電方法）検討グループ会議（5/8、6/1）
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に係る情報収集	※	・東北電力㈱と給電運用に関する打合せ（6/13）
		②年間作業停止計画の策定	効率性を考慮した計画の策定	※	・第 2 四半期から取組予定
	(2) 高効率機器の導入	①改修計画における高効率・省力化の検討	改修計画の検討・具体化	※	・北ノ又キュービクル更新においては、高効率変圧器の導入を検討 ・北二配電盤更新においては、点検内容の省力化のため、集合型配電盤の導入を検討
	(3) 既設発電所の出力アップの検討	電源接続案件募集プロセスの費用対効果の検討	プロセスに係る分析と入札手続き	※	・第 2 段階回答見直しについての説明会（4/6）に出席 ・プロセスの工事期間における暫定的な早期系統連系について検討を行うため、東北電力㈱へ情報開示の申込み（6/8）
未利用資産の活用・処分	未利用資産の活用・処分	処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	※	・未利用資産のうち、旧愛宕荘跡地について、売却に向けて手続きを進めた。 ・入札公告（一般競争入札） 7/2 予定
		処分実施計画見直し	新たな処分計画の策定	※	・第 2 四半期から取組予定
(1) 業務の効率化 (2) オーバーホール 更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	※	・工事 2 件のうち、同一箇所、同種内容について一体発注とし、発注件数を 1 件とした ・委託 40 件のうち、同一箇所、同種内容について一体発注とし、発注件数を 13 件とした
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①オーバーホール、受変電設備の更新時期の検討	受変電設備の更新方法判定シートの作成、実施判定シートの拡大の検討（オーバーホール等）	※	・受変電設備の更新時期判定に関する実施要領の施行（4/1）
		②技術担当課長会議の開催	技術的な事項に関する課題の解決や業務改善に関する情報等の共有	※	・技術担当課長会議（4/19、6/22） ・特定課題検討グループ（電機 5/18、6/15、土木施設 5/14、5/30）

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
高森風力の建設の推進	(1) 高森高原風力発電所建設工事の推進	①風力発電システム設置工事（舗装工事、周辺環境整備等）	工事完成	※	・雪解け後に舗装工事や周辺環境整備などの残工事を再開し、順調に進捗
		②環境保全措置モニタリング（事後調査）	風車運転中の鳥類等の調査実施、調査結果公表	※	・鳥類等の現地調査を実施
		③地域との連携	工事の円滑な推進	※	・5/24 竣工式実施 ・5/19、5/26 小学校運動会参加 ・6/3 高森高原まつり参加
稲庭風力の事業方向性についての検討	(1) 平成33年度以降の事業方針決定	①風況調査の実施	事業の方向性の検討	※	・リプレース費用の精査を実施
		②再開発の情報収集	リプレース等の課題検討、稲庭岳の風力開発の状況確認	※	・風力発電導入構想連絡会（6/8）に出席し、稲庭岳での他事業者新規開発に進展なしとの情報を得た
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	①基礎地盤検査（河川法）	ダム本体工程に応じた基礎地盤検査の実施	※	・第7回の基礎地盤検査実施（6/5）。第8回目の検査を第2四半期に予定
		②工事計画届（電気事業法）	第3回届出書類作成（短絡強度計算書）	※	・第3四半期からの取組予定
	(2) 築川発電所建設の推進	①基礎工事（負担金工事）	基礎掘削、基礎工事	※	・基礎工事、水圧鉄管のコンクリート巻立を実施
		②水圧鉄管製作・据付	製作及び据付	※	・水圧鉄管の現場据付を実施中
		③水車発電機製作・据付等	詳細設計実施及び申請書類作成	※	・水車発電機の詳細設計に係る打合せ実施（4/5、5/10）
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査	調査地点の流況を把握する（3地点）	※	・流量観測業務委託契約（4/1）、県内3地点で流量観測実施中
		②可能性調査	事業化の可能性を検討する	※	・設計書作成、入札準備実施中
		③電源接続案件募集プロセスの費用対効果の検討【再掲】	プロセスに係る分析と入札手続き【再掲】	※	・第2段階回答見直しについての説明会（4/6）に出席【再掲】 ・プロセスの工事期間における暫定的な早期系統連系について検討を行うため、東北電力㈱へ情報開示の申込み（6/8）【再掲】

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	※	・作業前の TBM-KY 及び反省会を随時実施
	(2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	※	・花巻・北上市内で発生した油流出事故時に、工水施設及び発生現場の確認と状況報告を実施
	(3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	※	・設備変更の都度、実施予定
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事	①第二工水金ヶ崎配水池ほかコンクリート構造物補修工事	H30年度工事完成	※	・設計書作成中、第 3 四半期より現地工事予定
		②金ろ(第二期)ろ過器弁類ほか更新工事	H30年度工事完成	※	・設計書作成中、第 3 四半期より現地工事予定
	(2) アセットマネジメントの計画策定	①アセットマネジメント計画の年度別事業実施計画等への反映	年度別事業実施計画等への反映	※	・昨年度策定したアセットマネジメント計画を年度別事業実施計画へ反映させる検討を開始(4/18)
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①送水管更新(JR・国道横断部)更新工事	耐震化率60%	※	・契約事務手続き中、第 3 四半期より現地工事予定
		②配水管更新(金ヶ崎配水池～金ろ付近)詳細設計業務委託	H30年度業務完了	※	・設計書作成中、第 2 四半期より現地調査予定
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	※	・啓発用品(チラシ、ポケットティッシュ)作成・配布(6/12)
		②水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	※	・ユーザーに対する情報提供を実施(2件)
		③水質汚濁対策連絡協議会による活動	水質事故対応能力の向上	※	・水質汚濁対策協議会委員会へ出席(6/5)

II 工業用水道事業 （取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	①関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	※	・ユーザー企業の訪問を行い、増産見通しや増量見込等について情報収集を実施
	(1) イ 関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	①関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点で対応	※	・知事部局関係機関や北上市等と随時の情報交換を実施
	(2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明	①年 2 回のユーザー企業訪問による情報交換 ②工業用水道事業会計決算概要の説明	全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	※	・ユーザー企業の訪問を行い、情報交換を実施
	(3) 国への働きかけ	①地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	※	・工業用水道施設の強靱化対策や新規浄水場建設等に対する支援に係る政府予算要望を実施（6/8 知事要望） ・日本工業用水協会定時総会に出席し、情報収集及び情報交換を実施（6/8）
新たな水需要への対応	(2) 工業用水の給水へ向けた取組	①給水に向けた取組	ア配水管新設及び更新 イ高圧受電設備改修 ウ沈殿池増設設計等	※	・ア契約（5/21）、初回打合せ（5/30） ・イ東芝打合せ（4/26、5/10、6/7）、日立打合せ（5/16、6/18） ・ウ 設計協議（4/3、5/10、6/5、6/11）
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	①工事、委託、巡視等効率的な運用	ア 合冊発注による経費縮減 イ 工事等における供給停止時間の短縮による料金免除額の縮減	※	・委託 9 件について、同一箇所、同種内容について一体発注とし、発注件数を 3 件とした

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	①平成 30 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	※	・ 12 件（うち 2 件は震災関連）の事業者へ交付決定
		②平成 31 年度事業実施に向けた整理及び検討	平成 31 年度に向けた事業の検討	※	・ 支援決定となった団体へアンケート送付
		③台風第 10 号災害への特別支援の実施	事業の推進	※	・ 7 月を目途に補助対象市町あて、交付申請書の提出を案内予定
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	①平成 30 年度事業成果確認	9 事業 32,517 千円に繰出	※	・ 第 3 四半期以降取組予定
		②平成 31 年度対象事業検討・調整	新規対象事業の掘り起し	※	・ 第 2 四半期以降取組予定
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	①県内植樹活動への支援	年度内の植樹活動支援事業完了	※	・ 12 地区の支援を決定、5,209 本の苗木を提供予定
		②県内植樹活動への参加	職員の参加	※	・ 8 件の植樹祭に約 80 人の職員参加を予定。6 月末で 3 件 22 人の職員参加を実施。
		③実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析	※	・ 支援決定となった団体へアンケートを送付
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	①リーフレットの最新データへの更新	内容の確認・見直し	※	・ リーフレットの内容を見直しホームページに掲載
		②リーフレットの活用	イベント等でのリーフレットの配布	※	・ 7 月予定の施設見学会にて配布予定
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1) ア ホームページの充実	①掲載情報の随時更新	速やかな情報掲載	※	・ 随時ホームページの更新を実施
		②ホームページ掲載内容の充実	掲載内容の確認、充実	※	・ ホームページ担当者会議の開催（5/29）。ウェブアクセシビリティなどを議題とした。
	(1) イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	①他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	※	・ 職員有志 26 名でおしらせ隊を結成（4/27） ・ 6 件のイベントに延 25 名参加
	(2) ア 施設見学会等の開催	①平成 30 年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	※	・ 沿岸発着コースとして大船渡市発着のコースを設定するとともに、全 5 コースとして施設見学会の開催を決定（7/28 開催）
		②平成 31 年度事業実施に向けた整理及び検討	平成 31 年度に向けた事業の検討	※	・ 第 2 四半期から取組予定
	(2) イ 見学者の受入れ	①見学者の随時受入れ	見学者の受け入れ	※	・ 【6 月末】 340 名の見学者受入れ（昨年度同時期 433 人）
いわて復興パワーの取組	(1) 電気料金低減への取組（実施主体：東北電力）	①受付・審査業務	累計 1,000 件又は年間使用電力量 554,000MWh	※	・ 【6 月末】 521 件の申請を受理し、申請内容の審査や採択事業者の決定等を実施。これによる電気料金低減効果は約 1.7 億円
		②支援対象要件の見直し等	（必要に応じて見直し）	※	・ 必要に応じて対応
		③周知活動	県政ミニ番組等を活用した広報の実施	※	・ 局の補助金受給リストと東北電力㈱の契約者リストを分析し、対象者の洗い出しを実施。対象者に電話にて周知
	(2) 一般会計への繰出し（事業主体：企業局）	①平成 30 年度事業	5 事業 125,500 千円繰出し	※	・ 第 3 四半期から取組予定
		②平成 31 年度事業	充当事業の選定、当初予算の計上等	※	・ 平成 31 年度事業の積立額を検討

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	①平成 31 年度組織体制の検討	平成31年度の業務運営に最適な組織体制を確立	※	・第 2 四半期から取組予定
	(1) ア事業運営に必要な組織体制の整備（新浄水場建設）	①浄水場建設事務所(仮)設置に向けた体制の検討	必要な人員等の組織体制の確立	※	・第 2 四半期から取組予定
	(1) イ 適正な人員配置	①欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	必要人員の確保	※	・平成 30 年度職員採用により電気職、機械職、土木職の採用を予定
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	①知事部局等との人事交流にかかる協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	※	・各部局との協議を随時実施
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	①職場見学会の実施、セミナー等への参加	必要な人材の確保	※	・第 2 四半期から取組予定
	(2) イ 職員向け研修の充実	①職場内研修や O J T を所属横断的に実施	職場内研修や O J T の充実	※	・研修計画に沿った局外研修への派遣、局内研修を実施
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	①専門研修体系による計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	※	・第 1 回企業局職員研修検討会議を開催（5/28）今年度の専門研修計画を決定
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 技術の継承	①職場内研修や O J T を所属横断的に実施	職場内研修や O J T の充実	※	・昨年度の職員満足度調査の結果を受け、今年度新たにマネジメントに関する研修を実施予定（担当課長以上（5/31）、主任主査以下（今後実施））
	(1) イ 幅広い知識の習得	①職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	※	・第 1 回企業局職員研修検討会議において、職場内研修や O J T についての情報共有、意見交換を実施
	(2) ア 有資格者の状況の把握	①試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	取得可能性リスト整理	※	・有資格者リスト、研修受講リストの整理を随時実施
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	①計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	※	・電気主任技術者試験受験者向け講習を継続して実施中
リスクマネジメントの取組	(1) 共有すべき事案の洗い出し、個表作成	①今後起こり得る事案・対応等検討 ②過去事案の追加分検討	事案の個表化、情報の共有	※	・第 2 四半期から取組予定
	(2) 今後のリスクマネジメントの取組検討	①スケジュール、枠組みの検討	スケジュール、枠組みの決定	※	・今後の取組の枠組みについて担当内で検討。今後、検討会議を開催予定
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	①年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	※	・災害応急対策マニュアルを今年度版に整備
	(1) イ 防災保安訓練 等	①企業局全体や各業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	※	・第 2 四半期から取組予定 ・8 月に防災訓練を実施予定
	(2) ア 安全パトロールの実施	①安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	※	・夏季安全パトロールを 7 月に実施予定 ・冬期安全パトロールを 2 月に実施予定
	(2) イ 労働災害無事故表彰の実施	①管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	労働災害無事故の継続	※	・労働災害無事故表彰を実施（5/7、総管 5 年）
長期方針、経営戦略等の検討 新規取組項目	(1) 次期長期経営方針の検討・策定	①次期長期経営方針（案）検討	次期長期経営方針（案）作成	※	・経営計画推進会議幹事会（4/19、6/22）
		②売電方法の検討【再掲】	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	※	・経営計画推進会議幹事会（4/19、6/22） ・特定課題(売電方法)検討グループ会議（5/8、6/1）
		③新たな取組の検討	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	※	・同上